素 案

第３部　基本計画

政策の柱１

未来を担うひとづくり

〈施策〉

１ 子育てにやさしい風土づくり

２ 生涯にわたる学びと活躍の推進

施策①　子育てにやさしい風土づくり

分野１　子ども・子育て



めざす姿

地域全体で子育てを支える気風があり、地域保育サービスの中で、対話により
どの子も安心して健やかに育つことができるまち

目標指標（ＫＧＩ）	●保育等待機児童数	
	令和７年 **３** 人	**０** 人

現状と課題

●地域のつながりの希薄化による保護者同士の交流の減少や、共働きによる親子のふれあいの減少が進む中、安心して楽しく子育てができる環境の充実が必要です。そのため、妊娠期から子育て期まで切れ目なく相談できる体制の構築や、経済的負担の軽減を図ることが不可欠です。特に乳幼児のいる家庭や地域で孤立しがちな家庭には、乳幼児健診や訪問指導などの母子保健サービスをはじめ、個々の状況に応じたきめ細やかな支援が求められます。あわせて、働く保護者への理解促進など、社会全体で子育てを支える仕組みの強化が必要です。

●経済的困窮家庭に加え、保護者の養育力不足や子どもの学力、学習意欲の低下、生活習慣の乱れなど、子どもの貧困問題が顕在化しています。子どもの意見を聴き、子どもの視点に立った居場所づくりと支援が必要な家庭へのサポート体制と情報発信の強化が求められています。ヤングケアラーなど潜在的な支援ニーズを早期に発見するため子どもの声を取り上げられる仕組みづくりとともに、子どもの主体性と安全安心を保障する取り組みが必要です。

●女性の就業率上昇による共働き家庭の増加や家庭保育が困難な家庭の増加などにより、保育ニーズが増加しています。一方で、保育士や支援員の不足により待機児童が毎年発生しています。また、特別な配慮が必要な子どもや、異なる文化的背景を持つ子どもなど、多様なニーズを抱えた子ども達の増加により専門的な保育が求められており、現場の負担はさらに増加しています。病児保育のニーズへの対応や地域の幼児教育保育に対応するため、計画的な認定こども園の整備が重要となります。

●発達にかかる支援が必要な子どもや家庭の増加や外国籍の子どもなどへの配慮など、一人ひとりの発達段階に応じた支援を町や医療機関、学校、幼稚園・保育所等の関係機関が連携して子どもや保護者への支援を行う必要があります。

●全国的に出生数の減少が続いており、少子化が進行しています。少子化の大きな要因には、未婚化・晩婚化の進行や、出会いの機会の減少があります。結婚や出産は個人の選択に基づくものですが、結婚を希望する独身男女に対しては、行政による後押しや地域社会全体でのサポートが求められています。そのため、結婚を希望する人を地域全体で応援する環境づくりを進めるとともに、こうした縁を契機とした町内への定住を促進し、将来的な人口減少の緩和につなげていくことが必要です。

住民の声

・困りごとがあっても自分から声を上げられない保護者や孤立しがちな家庭に対して、相談窓口を利用しやすくしたり、アウトリーチによるアプローチが大切
・地域ごとに相談のキーパーソンとなる人を育てることが必要

基本施策

① 出産前から育児への切れ目のない支援の推進

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育てに関する情報発信を強化するとともに、地域全体での支えあいを促進し、多様な関係機関と連携した切れ目のない支援に取り組みます。

各種教室やサービスの充実を図るとともに、妊娠期から出産前後、子育て期を通じて、面談や訪問、相談窓口の周知により、いつでも気軽に相談できる体制を整備し、伴走型相談支援を継続していきます。働く保護者への理解など社会全体で子育てを支援する体制の周知啓発に取り組みます。

主な取組	◆安心して妊娠・出産・子育てができるための支援 ◆子どもの医療費助成　　◆子育て相談体制
取組指標（KPI）	妊婦等包括相談支援に係る相談回数 204 人（R7）→**235 人**（R12）

② 子どもが安心して生活できる仕組みづくり

生活全般にわたり様々な不安を抱えやすいひとり親家庭をはじめ、経済的な支援を必要とする家庭に対し、子育てや日常生活、就業等の総合的な相談体制の充実を図ります。併せて、経済的負担の軽減等、それぞれの状況に応じた適切な支援につなげます。

また、虐待の未然防止や早期発見に向け、子育て中の保護者が孤立しないよう、見守りやサポート体制の強化、支援員等の人材育成に努めます。

主な取組	◆子育て家庭への経済的支援 ◆児童虐待の防止　　◆ひとり親家庭への支援
取組指標（KPI）	就学前児童利用者支援（※注●）の実施割合 87%（R7）→**90%**（R12）

※注●　保育所、幼稚園、認定こども園、つどいのひろば『ぽけっと』など行政サービスを利用している人

③ 幼児教育・保育の充実

延長保育や病後児保育、乳児等通園支援事業など様々な保育ニーズの増加に対応した環境づくりを進めるとともに、民間施設との連携を深め、全ての子どもが安心して健やかに成長できるよう幼児教育保育の環境の整備を図ります。

また、保育士の確保に努めるとともに、研修や園内研究を通じて保育の質の向上を図り、特別な配慮が必要な子どもや異なる文化的背景を持つ子どもなど多様なニーズに対応できる保育サービスの充実と誰一人取り残さない保育提供体制の確保に取り組みます。

主な取組	◆様々な保育ニーズへの対応　　◆教育・保育内容の充実 ◆幼児教育・保育施設の充実

取組指標 **（KPI）**	幼児教育保育施設における保育定員数 504 人（R7）→**597 人**（R12）

④ 子どもの発達段階等に応じた支援体制の充実

一人ひとりの発達段階に応じた支援、外国籍の子どもなどへの配慮を行えるよう、町や医療機関、学校、幼稚園・保育所等の関係機関と連携するとともに、継続した支援を実施します。

主な取組	◆子どもの発達段階や特性に応じた発達支援の充実 ◆職員研修の充実による専門性の向上 ◆関係機関との切れ目のない支援の推進

⑤ 結婚・婚活支援の推進【新規】

少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行や出会いの機会の減少に対応するため、結婚を希望する独身男女が出会い、結婚へと歩みを進められるよう、活動支援を行うとともに、地域全体で応援する環境づくりを推進します。

主な取組	◆出会いを求める独身男女の活動支援 ◆地域における結婚に向けた気運醸成

関連計画	●日野町幼児教育・保育カリキュラム ●日野町子ども・子育て支援事業計画 ●日野町障がい者計画

施策①　子育てにやさしい風土づくり

分野２　学校教育



めざす姿

学ぶ喜びや楽しさを実感でき、豊かな心、確かな学力、
健やかな体を育む、地域に根ざした学校づくりをすすめるまち

目標指標（ＫＧＩ）

●地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童・生徒の割合

令和７年　小学生 77.2%　→　80%
　　中学生 61.5%　→　70%

現状と課題

●地域格差や学校規模の違い、教員の働き方改革に伴う部活動の変化など複合的な課題を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となって子どもの成長を支える地域全体の教育力強化が求められます。ふるさと学習の成果を小中学校全体に広げ、町への誇りと愛着を育むため、多様な世代の連携を強化し、地域学校協働活動における地域住民の参画を促す必要があります。学校運営協議会での熟議を踏まえて、外部クラブとの連携により多様な部活動の選択肢を確保するなど、教職員の負担軽減を図ることが求められます。

●全国学力学習状況調査の分析を町内全小中学校で行った結果、「読む力」、「書く力」、「情報を活用する力」に課題が見られます。また、総合的な学習の時間などで大切となる、自分たちで考えてまとめたり、課題を解決したりする力にも課題が見られます。

●自己肯定感が低い児童生徒が見られることから、一人ひとりの自己肯定感を高めることが求められます。また、読書活動が習慣化されていない児童生徒と、習慣化できている児童生徒の二極化が顕著であり、この読書週間の二極化を解消する必要性があります。さらに、集団生活での基本的な生活習慣や社会性を安定して育て、安心して学べる環境を整えるため、校種間交流や研修を継続していくことが重要です。

●外遊びの減少により、必要な運動量が不足していることが考えられます。日常的に太陽の下で、運動を伴う集団での遊びに夢中になる経験は発達上重要ですが、十分に得られていない現状があります。また、体育の学習に関しても、生活の変化の影響からか、その子どもにとって少し抵抗があると考えられる運動（水泳や続けて走る運動、器械運動などが挙がることが多い）を避ける様子が見られます。

●各園・学校で発達障がい等の特性のある子どもが増加しており、教員、子育て・教育相談

センターの心理士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、専門知識をもつスタッフと連携しながら、一人ひとりの子どもに適した支援を行っていく必要があります。

●これまでに築き上げてきた基本的な授業スタイルの中に、ICT 機器を取り入れた授業展開について、教員間の活用スキルの格差に課題が見られます。また、子どもたちが協働的に学ぶ場を意図的に設定した授業にも課題が見られます。ICT 機器の更新および AI ドリルの導入により、子どもたちの個別最適な学びの充実を図っていけるように、教職員自身が研修や学びを深めていく必要があります。

●価値観が多様化する中、子どもが自らの将来を描ける教育の充実が求められています。地元・日野高等学校への進学者が減り、町外の高校への進学や就職に伴う町外への流出が増加しています。地域の将来を考える授業やキャリア教育、地域企業・高校との連携をはじめ、体験学習や進路相談を強化し、子どもたちの地元への愛着を深める必要があります。

●誰もが行きたくなる魅力ある学校づくりに町全体で継続して取り組んでいる結果、新規の不登校児童生徒の数は減少傾向にあるものの、依然として自己肯定感の低さ、学習面や対人面への不安から、多くの不登校児童生徒がいることが課題となっています。不登校の子どもに対して、学校と校内外の教育支援センターや子育て・教育相談センター等の連携による、個に応じた心理面、学習面、対人関係面への支援を充実させる必要があります。加えて保護者への支援も必要です。フリースクールを利用している子どもには、不登校コーディネーターによる学習や心理面への支援を継続することが求められます。

住民の声

- 町を誇りに思う若者が増えていて、ふるさと学習の成果がみえる
- 地元の日野高校の魅力を高めるとともに、将来まちに戻ってきて活躍できるようなキャリア教育が大切
- 不登校の子どもたちへの支援に向けて、教育機関だけでなく地域の人々の意見を取り入れる機会や連携した取り組みが必要

基本施策

①　地域に根ざした学校づくり

学校運営協議会（※注●）では、保護者、地域住民、PTA、地域団体、民間企業等の学校運営への参画を得て、地域全体で子どもの学びや育ちを支える地域学校協働活動に取り組みます。また、学校と地域、保護者、関係機関等がパートナーとなり、連携・協働し、コミュニティ・スクールを核とした取り組みを進めます。 さらに、子どもたちの学びからアイデアや取り組みが地域の中で活かされるよう学習活動やまちづくり活動を進めます。

※注●　学校や地域住民、保護者等が集まり、学校をよりよくするために話し合う組織

主な取組	◆地域学校協働活動の推進 ◆コミュニティ・スクールの充実
取組指標（KPI）	地域学校協働活動の参画者数 7,693 人（R7）→**8,000 人**（R12）

② 確かな学力の育成

個に応じた児童・生徒への支援を基盤に、基礎・基本の定着を図る指導法の研究と授業改善を進め、主体的・対話的で深い学びを推進します。ICT 整備と教職員研修で個別最適化された学びの充実を図るとともに、授業ではピア・サポートや共同学習による児童生徒の思考力の育成の場を重視します。ふるさと学習を核とした特色ある教育を推進し、学校・地域・家庭の連携・協働による創造性あふれる特色ある学校づくりを推進します。

主な取組	◆基礎的・基本的な学習の充実 ◆「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善 ◆各学校の特色を生かした教科横断的な教育課程の実施 ◆個に応じたきめ細かな指導と支援の充実
取組指標（KPI）	学習のために家庭で ICT 機器を使う時間が 1 日 30 分以上の児童・生徒の割合 小学生：40.1%（R7）→**50%**（R12） 中学生：28.6%（R7）→**40%**（R12）

③ 豊かな心の育成

人権教育や道徳教育を通して、互いの個性や違いを認め合い、人を思いやる心を育成します。また、読書活動を充実させ、豊かな感性と想像力を育み、よりよく生きようとする心を育てます。

主な取組	◆子どもの自尊感情の向上　◆道徳教育の推進 ◆読書活動の推進　◆人権教育の推進 ◆いじめ・不登校・諸課題への予防と対応

取組指標（KPI）	読書時間が 1 日 10 分以上の児童・生徒の割合 小学生：49.4%（R7）→**60%**（R12） 中学生：22.9%（R7）→**40%**（R12）

④ 健やかな体の育成

すべての基礎となる健康的な心身の育成を目指し、発達段階に応じた運動や遊び、学校体育の充実等により運動習慣の確立を図ります。また、学校給食を通して、栄養バランスの重要性や食への感謝、地場産物や食文化等を理解し尊重する心を育む食育に取り組みます。

主な取組	◆基本的な生活習慣、運動習慣の確立 ◆地場産を生かした食育の推進

⑤ 特別支援教育の推進

支援が必要な子どもの教育支援計画を保護者や子育て・教育相談センターなどの関係機関が共有し、具体的な支援のあり方について確認しながら、個々に応じた支援や学校間（幼稚園・保育園を含む）の引継ぎが確実にできるように取り組んでいきます。また、障がいのある子と障がいのない子がともに学べる仕組みの構築をより進めていきます。

主な取組	◆切れ目のないきめ細かな指導の充実　◆支援体制の確立 ◆就学に向けた体制の充実　◆関係機関との連携と専門性の向上

⑥ 教育環境の充実

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることや、学習の基盤である「情報活用能力」を系統的に育成できる環境を確保するため、ICT 機器の更新・整備を行うとともに、安定したネットワーク環境の構築を進めます。また、各施設の状況を的確に把握し、適切な教育環境の維持管理に努めるとともに、計画的な施設の整備に取り組みます。さらに、体育館への空調設備の整備については、文部科学省が目標として示す令和 13 年度までの完了に向けて検討を進めます。

主な取組	◆安全で安心な教育環境の整備　◆適切な教育環境の整備・維持管理 ◆ICT 機器の効果的な活用

⑦ キャリア教育の推進

特別活動と総合的な学習の時間を中核にして、地域人材や外部専門家と連携した体験活動を取り入れた学習を推進し、キャリア教育との接続を図り、適切な勤労観や就労観を身に付ける取り組みを推進します。また、地域に根差した学校づくりと連動し、子どもたちが地域の大人の本気に出会い（知る、発見）、地域の課題に当事者として関わり（成功体験）、そこから子どものアイデアや取り組みにより地域を変える（主体性）が育まれるよう推進します。

主な取組	◆系統的なキャリア教育の推進

	◆魅力あるまちづくりに結びつく学習機会の充実

関連計画	●日野町教育振興基本計画 ●日野町学校施設の長寿命化計画

施策①　子育てにやさしい風土づくり

分野３　地域で子どもを育む



めざす姿

地域社会全体で、まちへの誇りと愛着をもつ
次代を創る子どもを育てるまち

目標指標（ＫＧＩ）

●地域の子育て支援施設と子どもの居場所の数

令和７年 **18** か所 ▶ **19** か所

現状と課題

●核家族化や地域のつながりの希薄化により、身近な相談相手や支援者が少なく、子育て家庭の孤立化が進んでいます。子育てイベントの参加者や協力者が減少傾向にあり、イベントなどを通じた子育てボランティアの担い手確保を強化する必要があります。現在、多くの子ども食堂が運営されており、貧困対策だけでなく孤食の解消や多世代交流の場として担っていただいています。一方で、地域等とのつながりが希薄化している家庭が増加していることも踏まえ、子育て家庭が行政や支援機関とつながれる仕組みづくりが求められます。また、放課後の居場所として、適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブのニーズが増加しており、施設の整備や支援員確保にむけた支援が必要です。

●スマートフォン等の IT 機器の浸透とともに、青少年を取り巻く環境は複雑化・狭小化しつつあります。地域、学校、PTA 等が連携して子どもたちの居場所づくりを進め、多様な経験ができる取り組みを推進していく必要があります。

住民の声

・地域の中で子どもだけでなく親も一緒になってまちの良さを学び、世代を超えて子育てを支え合う関係をつくるべき

基本施策

①　子どもと子育て家庭を支える地域づくり

身近な地域における親子の交流の場が各地域で広がるよう、ボランティアの養成や活動場所の提供など、子育てサークル運営を支援するとともに、関係団体等が連携した子育て支援のネットワークづくりを推進します。併せて、ひのみんなの食堂ネットワーク会議で取り組む子ども食堂に関わる様々な事業を支援し、さらなる周知啓発に取り組みます。

また、放課後の居場所として、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を推進するため、放課後児童クラブの運営を支援します。

主な取組	◆子育て支援のネットワークづくり　◆子育て支援拠点機能の充実 ◆地域ぐるみでの子どもの居場所づくり ◆子育てに関する情報発信の推進
取組指標 **（KPI）**	放課後児童クラブ利用者数 525 人（R7）→**565 人**（R12）

② 青少年の健全育成の推進

地域、学校、PTA 等と連携して子どもたちの居場所づくりに努め、様々な経験ができる取り組みを進めます。

また、異年齢との関わりなどを通じて社会参画の機会を提供し、子どもたちの成長を支援します。

主な取組	◆青少年健全育成活動の推進 ◆青少年の社会参画の促進 ◆インターネットにおけるモラル教育の推進
取組指標 **（KPI）**	子ども 110 番の家設置数 222 件（R7）→**235 件**（R12）

関連計画	●日野町子ども・子育て支援事業計画 ●日野町教育振興基本計画

施策②　生涯にわたる学びと活躍の推進

分野４　生涯学習・スポーツ



めざす姿

いつでも、どこでも、誰でも、生涯にわたり学び続け、
地域社会のなかで活躍し続けることができるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●公民館事業参加者数

令和７年 **38,611** 人 ▶ **39,000** 人

現状と課題

●少子高齢化、生活環境の変化、IT 機器の急速な普及等により、人々の価値観や時間の使い方は大きく変化しています。世代等を問わず誰もが学びを続け、地域で活躍し続けられるよう、人材育成の取り組みや情報発信の強化が必要です。また、住民・学校・企業・行政などの多様な主体が、自由に学びあい、地域全体で人々の成長を支えあう生涯学習ネットワークの構築やその相談機能が求められます。

●人々のスポーツ活動に対する価値観や求めるニーズが多様化している現状を踏まえ、心身ともに健やかに暮らすため、誰もが気軽に体を動かす機会を創出し、普及啓発を行う必要があります。また、スポーツを通じて達成感や感動を得られる環境づくりが必要です。

●社会教育施設である公民館やわたむきホール虹、大谷公園が、文化やスポーツ、地域の学びの拠点の施設として誰もが気軽に集える場所となるよう、適切に維持管理するとともに、生涯にわたる学びの機会に参加しやすくなるよう、町民ニーズの把握と学びの仕組みづくりが必要です。

住民の声

・忙しい現役世代や中間層の大人が、生涯学習や地域活動に無理なく参加できるような仕組みづくりが必要
・身近な場所で、世代を問わず誰もが気軽に体を動かしてスポーツを楽しめる環境を整えてほしい

基本施策

① 生涯学習の推進

人々の価値観が大きく変化する中で、誰もが学びを続け、地域で活躍できる機会の創出と広報啓発に努め、これからの日野町を担うリーダーの育成に向けて取り組みます。

また、住民・学校・企業・行政などの多様な主体が自由に学び合い、地域全体で人々の成長を支えあう生涯学習ネットワークの構築に向け、相談機能の充実も含め、取り組みを進めます。あわせて、大人も子どもも誰もが前向きに取り組むことができる機運の醸成を図ります。

主な取組	◆社会教育の人材育成と活躍の推進　◆生涯学習ネットワークの構築 ◆生涯学習に関する情報発信と相談機能の充実 ◆ひのっこ宣言の普及・啓発
取組指標（KPI）	地区公民館文化祭の参加者総数 7,055 人（R7）→**7,100 人**（R12）

② スポーツ活動の充実

2025 年に開催した国民スポーツ大会を契機として、心身ともに健やかに暮らすため誰もが気軽に体を動かす機会となるよう、モルックをはじめとしたニュースポーツの普及啓発等、取り組みを行います。

また、スポーツをすることによる達成感や感動を得られる環境づくりに取り組みます。

主な取組	◆スポーツの振興・普及　◆人材の育成および活用
取組指標（KPI）	ミニスポーツ教室に参加する子どもの率 28%（R7）→**33%**（R12）

③ 住民の学びを支える社会教育施設の活用

公民館をはじめとし、わたむきホール虹や大谷公園に誰もが足を運びやすくなるよう、適切な施設の維持管理をするとともに、住民の学びのニーズの把握と学びの仕組みを作り、生涯にわたり誰もが学び続けられるよう、取り組みを進めます。

主な取組	◆誰もが学び続けられる施設ニーズの把握 ◆社会教育施設の適切な維持管理
取組指標（KPI）	公民館主催事業数 1,218 回（R7）→**1,253 回**（R12）

関連計画	●日野町教育振興基本計画 ●町民会館わたむきホール虹長寿命化計画 ●日野町学校施設の長寿命化計画 ●日野町公園施設長寿命化計画

	●日野町立地区公民館長寿命化計画

施策②　生涯にわたる学びと活躍の推進

分野５　図書館



めざす姿

人と情報、人と人をつなぎ、図書館を通じた学びのネットワークから、
新たな創造が生まれ、様々な世代がいきいきと暮らせるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●図書館を利用（来館）した利用者数

令和７年 **61,891** 人 ▶ **62,150** 人

現状と課題

●社会が大きく変化するなかで、住民がより良い暮らしを実現するため、多様な視点や今までにない情報を知ることのできる環境とその情報の真偽を見極める力が必要です。また、地域の発展には、その歴史や文化に関する情報の活用が求められるとともに、持続可能な地域共生社会の実現に向けて、多様な人々が集い交流する学び合いの場を創出していく必要があります。

●子どもの生きる力を育むには、読書を通じて、さまざまな知識を得、経験させることが重要です。そのためには、子どもに多様な本との出会いの機会を提供し、その成長段階に応じた読書に親しむ環境を整備することが必要です。また、子どもを取り巻く大人や、これから親となる世代に対し、子どもの読書についての理解を広め、深めることが求められます。

住民の声

・子どもの頃から本に親しみ読書活動が習慣化するような環境を整えてほしい
・放課後や長期休業中に、子どもたちが安心して過ごし自主学習ができる居場所として図書館を活用

基本施策

① 地域に寄り添う図書館づくり

住民や地域の抱える課題に向き合い、知る権利、学ぶ権利を保障し、その暮らしを支える情報を提供します。また、すべての住民が必要な情報を得られるよう図書館の利便性向上を図るとともに、居場所としての充実を図り、快適に滞在できるよう施設の保全に努めます。さらに、地域に関する資料を積極的に収集し、利活用を促進します。図書館の提供する情報を媒介にあらゆる団体や組織等と連携し、住民の主体的な活動を支援します。

主な取組	◆情報基盤の整備　◆地域文化の継承 ◆学びのネットワークの構築
取組指標（KPI）	蔵書新鮮度（新規図書受入割合） 3.2%（R7）→**4%**（R12）

② 子どもの読書活動の推進

読み聞かせや移動図書館の実施など、子どもが読書に親しむ機会の提供と環境整備を進めます。また、子育てサークル、学童保育等関係機関との連携を進めます。さらに子どもを取り巻くすべての人が読書の意義を理解し、重要性を知ってもらえるよう取り組みます。

主な取組	◆読書活動と学習活動の支援　◆関係機関等との連携 ◆読書に関する普及啓発
取組指標（KPI）	１か月に１冊以上本を読んだ児童の割合 89.5%（R7）→**98%**（R12）

関連計画	●日野町子ども読書活動推進計画 ●日野町教育振興基本計画

施策②　生涯にわたる学びと活躍の推進

分野６　歴史文化



めざす姿

多様な文化・芸術活動に親しむ機会にあふれ、まちの歴史文化
の保存・継承と学習が進み、まちづくりに活かされ、
四季折々の魅力が情報発信されているまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●商人館、ふるさと館、感応館の入館者数

令和７年 **21,277** 人 ▶ **24,000** 人

現状と課題

●人々の価値観や生活環境が変化し、ニーズが多様化する中で、より多くの住民が文化・芸術にふれる機会の創出を図り、広報啓発を行う必要があります。また、永く町民が文化に親しむ拠点となるよう町民会館わたむきホール虹の計画的な改修等を進め、適正な維持管理を図ることが求められます。

●少子高齢化・人口減少等の社会情勢の変化を背景に、歴史文化を保存・継承する担い手が不足し、貴重な文化財が失われようとしています。日野を日野たらしめている歴史文化を、地域総がかりで保存・継承・発信・活用していくことが求められています。

住民の声

・日野町の素晴らしい歴史や文化・芸術を知る機会を増やし、地域住民に誇りや愛着を持ってほしい
・移住者や来訪者、外国人住民も含めて、地域のみんなで町の伝統行事や文化を学び、町の魅力を伝えることができるような仕組みづくりが必要
・歴史文化に関する展示や講座を工夫し、町史や歴史的価値をわかりやすく伝えてほしい

基本施策

① 地域の文化力を高める文化・芸術活動の環境づくり

町民会館わたむきホールや公民館等を拠点として、町民が文化・芸術にふれ、また発表する機会の創出に努めます。特に子どもたちが親しむことのできる事業の充実を図ります。

また、永く町民が文化に親しむ拠点となるよう、町民会館わたむきホール虹について計画的に改修等を行い適正な維持管理を行います。

主な取組	◆住民の主体的な文化・芸術活動への支援 ◆文化施設の利活用の促進と適切な管理
取組指標（KPI）	日野町少年少女カルチャー教室に参加する子どもの率 11%（R7）→**13%**（R12） 町文化祭への来場者数 4,000 人（R7）→**4,200 人**（R12）

② 日野の“たから”の保存・継承・活用の推進

日野ならではの自然・歴史・文化を「日野の“たから”」ととらえ、適切に保存して次世代に継承するとともに、魅力発信や文化観光等の活用を通じて、まちの活性化を図ります。

また、日野の“たから”についての学びを一層充実させ、明日の日野町を担う人材を育成するとともに、町に対する誇りや愛着の醸成を図ります。

主な取組	◆文化財の保存・継承　◆文化財の調査・研究 ◆日野の歴史文化の情報・魅力発信 ◆文化観光の推進　◆３館連携事業の促進 ◆伝統的な食文化の継承　◆ふるさと日野学習の充実
取組指標（KPI）	商人館、ふるさと館、感応館の企画展等の開催回数 17 回（R7）→19 回（R12）

関連計画	●日野町教育振興基本計画 ●町民会館わたむきホール虹長寿命化計画 ●日野町立地区公民館長寿命化計画 ●日野町文化財保存活用地域計画 ●日野町環境基本計画

施策②　生涯にわたる学びと活躍の推進

分野７　人権



めざす姿

一人ひとりが基本的人権と人間の尊厳への正しい理解と認識を深め、
お互いに尊重していくための自主的な学習を進め、人権意識の高揚を図るまち

目標指標（ＫＧＩ）

●人権学習（字別懇談会等）を実施した自治会（地区）数

令和７年 **46** 件 ▶ **50** 件

現状と課題

●DV やハラスメント、SNS 等での誹謗中傷やプライバシー侵害、多様な性への理解など、人権課題が複雑化・多様化しています。また、外国人住民の増加に伴い、言語や文化の違いを認め合い、互いの尊厳を尊重し合う多文化共生の意識醸成が不可欠です。SDGs の理念に基づき、あらゆる差別や偏見を解消し、一人ひとりの多様性を認め合う学習・啓発の強化が課題となっています。

●地域のつながりの希薄化や役員の高齢化・担い手不足が進む中、誰もが安心して暮らせる地域づくりに向け、人権の課題を身近な「地域の課題」として捉え、住民が主体的に学び合う地域学習（字別懇談会等）の継続が求められています。各地区人権啓発推進協議会や地区公民館等を拠点として、外国人住民や若い世代など多様な地域住民が参加しやすい交流・学習の仕組みを整えるとともに、地域での人権啓発を支える人材の確保・育成が課題となっています。

●町内企業・事業所において、各種ハラスメントの防止や、多様な人材（外国人労働者、障がいのある人等）が適正な環境で安心して働ける職場づくりが求められています。企業訪問や人権研修への支援を通じて事業所の自主的な人権学習や相談体制の整備を促すとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた啓発・支援の充実が課題となっています。

住民の声

・外国人住民が増加しているため、地域で互いに声をかけ合い、共に学べる交流の場が必要
・ハラスメントなどの複雑な問題に対して、役場や専門の窓口・相談員によるサポート体制を強化してほしい

基本施策

①　多様性を尊重する人権施策の推進

SDGs の「誰一人取り残さない」理念や日本国憲法に基づき、一人ひとりが大切にされ　充実した生き方のできる「人権と福祉のまちづくり」をめざして人権啓発を推進します。多文化共生をはじめ多様化・複雑化する人権課題に対応するため、学校・家庭・地域・事業所が連携し、互いの尊厳と多様性を認め合い安心して暮らせるまちづくりに向け、学習・交流機会の充実に努めます。

主な取組	◆まちぐるみの人権施策・SDGs の推進 ◆多文化共生の推進と外国人住民との交流・対話の促進 ◆ハラスメントや DV 等による人権侵害等に関する啓発 ◆平和と命の尊さに対する啓発・人権擁護活動の推進
取組指標 **（KPI）**	多文化共生・多様性の理解に関する講座や交流行事等の開催回数 18 回（R7）→**24 回**（R12）

② 地域における人権啓発の推進

「人権と福祉のまちづくり」を一層進めるため、各地区人権啓発推進協議会や地区公民館等を拠点とし、身近な地域課題や暮らしの困りごとをテーマとした自発的・主体的な人権学習（字別懇談会等）を推進します。日野町人権啓発推進連絡協議会や人権啓発推進員との連携を深め、情報交流を活発化させるとともに、若年層や外国人住民など多様な地域住民が参加しやすい学習・交流の仕組みづくりと、地域での人権啓発を担う人材の育成に取り組みます。

主な取組	◆地区公民館・字別懇談会等を活用した身近な人権学習の推進 ◆日野町人権啓発推進連絡協議会および人権啓発推進員との連携 ◆多様な世代や外国人住民が共に参画できる地域学習・交流機会の充実
取組指標 **（KPI）**	ふれあい学習会への参加者数 300 人（R7）→**300 人**（R12）

③ 職場における人権啓発の推進

町内事業所・企業における社会的責任の自覚と人権尊重意識の向上に向け、企業訪問や研修会の開催を通じた人権学習の支援・要請を行います。パワーハラスメント等の各種ハラスメント防止、性別や雇用形態等によらない公平な処遇、外国人労働者や障がいのある人への人権配慮、ワーク・ライフ・バランスの推進など、誰もが安心して働き続けられる環境づくりを働きかけます。あわせて、公的サービス従事者や企業に対する情報提供・相談支援体制の充実に努めます。

主な取組	◆企業・事業所に対する人権研修の実施・要請および情報提供

	◆ハラスメント防止および多様な人材（外国人・障がい者等）が安心して働き続けられる環境づくり ◆ワーク・ライフ・バランスおよび公務員・公的サービス従事者に対する人権研修の充実
取組指標 **（KPI）**	社内で人権学習を実施した事業所数 22 事業所（R7）→**30 事業所**（R12）

関連計画	●日野町教育振興基本計画 ●日野町人権学習推進指針 ●日野町男女共同参画行動計画

施策②　生涯にわたる学びと活躍の推進

分野８　男女共同参画



めざす姿

男女がお互いを尊重し、一人ひとりの個性や能力を
充分に発揮することができるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●「働き方改革」に取り組む企業数

令和７年 17 件 ▶ 20 件

現状と課題

●地域や職場における様々な取り組みにより男女共同参画の意識は高まりつつありますが、性別による固定的な役割分担意識や慣習は依然として残っており、女性の就労継続や自治会等における意思決定過程への参画が課題となっています。性別に関わらず、住民一人ひとりが個性や能力を発揮できるよう、ジェンダー教育の推進や職場・地域における環境整備を進めていく必要があります。

住民の声

・区長や自治会役員に男性が多いため、地域の意思決定の場に女性が参画しやすい環境や工夫が必要
・性別の意識にとらわれず、誰もが地域や職場で能力を発揮して対等に関われる環境を整えてほしい

基本施策

① 男女共同参画社会づくりの推進

性別に関係なく、多様性を尊重し、男女が平等なパートナーであるという認識を深めるため、地域社会や職場において、教育や啓発に取り組みます。

また、ワーク・ライフ・バランスを推進し、だれもが一人の人間として尊重されるジェンダー平等を目指した取り組みを進めるとともに、それぞれの個性や能力を発揮できる環境を整えます。

主な取組	◆男女共同参画社会の実現　　◆女性活躍の環境づくり
取組指標（KPI）	企業訪問において「働き方改革」の啓発を行った事業所数 50 件（R7）→**50 件**（R12）

関連計画	●日野町教育振興基本計画 ●日野町人権学習推進指針 ●日野町男女共同参画計画

政策の柱２

暮らしを支えるしごとづくり

〈施策〉

３ 生活の基盤となる町内産業の持続発展

４ まちの魅力を活かした賑わいの創出

施策③　生活の基盤となる町内産業の持続発展

分野９　農業



めざす姿

多様な農業経営体を育成し、特産物をはじめとする地域農業の安定と、
身近に「農」のある暮らしができるまち

目標指標（ＫＧＩ）	●農地の利用割合	
	令和７年 86.5%	90.0%

現状と課題

●農業従事者の高齢化や後継者不足により、離農や農地の空白化が進み、担い手の確保が喫緊の課題となっています。住民が広く農業に魅力を感じられるよう、農業に対する意識の改革を図っていく必要があります。一方で、農地の集積・集約化を進めることも重要ですが、過度な集約は農業従事者のさらなる減少を招き、人手不足により農道や水路等の農業インフラの維持管理が困難となる懸念もあります。地域の調和を図りつつ、農家だけでなく地域全体で農業を守る仕組みづくりが必要です。

●不安定な国際情勢による燃料や資材の高騰や気温の高温化、害虫被害等による米価の乱高下が続いています。農業経営の安定が困難となる中、鳥獣被害も増加しています。水稲に加え、小麦や大豆、特産品である日野菜をはじめとする出荷用野菜等の生産により農地をフル活用し、収益向上と経費削減を図っていくことが必要です。

●学校給食等を通じた、地域産農産物の消費は県内でも高い水準となっていますが、これは米飯によるものです。一方で、地場産野菜の活用は少なく、野菜の生産者の確保・育成が必要となっています。また、町内で町内産の農産物を購入等できる場所や機会の整備が必要です。

住民の声

・日野産の農産物や地元の物を地元で日常的に買える場所（直売所等）をつくってほしい
・学校教育などを通じて子どもたちに農業の魅力を伝え、全国から日野で農業をやりたい人を呼び込むキャンペーンを展開してはどうか

基本施策

①　農業の持続的発展

認定農業者や農事組合法人等の確保・育成をはじめ、新規就農者等の担い手の確保に取り組むとともに、農地の保全・維持管理を支援します。新規就農者等の担い手に加え、農業や農地を未来につないでいくために小規模農家や地域住民の存在は不可欠です。農業者だけでなく地域全体で農業を守り、農のある暮らしの推進に努めます。

また、有害鳥獣による農作物被害の対策として、狩猟団体等による有害鳥獣駆除や集落ぐるみでの取り組みを支援します。安心で安全な農畜産物の生産を推進するとともに、農家と地域住民が連携しながら農地・農村・環境を守るため、有機農業をはじめとする環境に配慮した農業や環境保全の取り組みを支援します。

主な取組	◆農地の保全・維持管理への支援 ◆農業経営・担い手育成への支援　　◆獣害対策の推進 ◆畜産振興の推進　　◆環境に配慮した農業の促進 ◆農のある暮らしの推進 ◆休耕地等を利用した都市部と農村の交流の促進
取組指標（KPI）	機構事業の推進による担い手への農地の集積率 50%（R7）→**55%**（R12）

② 農業生産・特産品の振興

原産日野菜をはじめとする特産品（近江牛、近江米、北山茶、わたむきねぎ等）について、生産拡大や品質向上、地域ブランド化による付加価値の創出を図り、安定的かつ計画的な生産等が行われる農業を支援します。

また、特産品の振興に向け、生産者や関係機関、関係団体等との連携を図り、情報共有や後継者の育成に努めます。

主な取組	◆農業生産・特産品の振興
取組指標（KPI）	生産者への栽培支援（産地交付金等による支援面積） 20ha（R7）→**25ha**（R12）

③ 地域内消費の推進

地域で生産された農畜産物の地域内消費を促進するため、学校給食や直売所をはじめ、地元商店等への地場農畜産物の供給による自給率向上に取り組みます。あわせて、学校等での食育学習を推進し、食の大切さへの理解を深め、安全で安心な食文化のあるまちを目指します。また、家庭菜園等を通じて「農」にふれあう機会づくりを推進します。

主な取組	◆食育・地産地消の推進
取組指標（KPI）	学校給食での地場産野菜の使用量

	3,070kg（R7）→**3,200kg**（R12）

関連計画	●日野農業振興地域整備計画 ●東近江地域鳥獣被害防止計画 ●農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 ●農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画

施策③　生活の基盤となる町内産業の持続発展

分野 10　森林・林業



めざす姿

森林や里山が保全され、豊かな森林資源の循環が可能なまち

目標指標（ＫＧＩ）

●管理されている森林の割合

令和７年 **20.9** ％ ▶ **22.0** ％

現状と課題

●輸入木材の流通による、木材価格の低迷により森林所有者の森林離れが進んでいます。また、生活様式の変化による里山の荒廃が進んでおり、有害鳥獣の住処となっています。あわせて、森林所有者の世代交代や森林整備の担い手不足等により、境界が不明な森林、適切な管理がされていない森林が増加しており、森林の境界明確化や林道･作業道等の整備、担い手の確保・育成等を図ることが必要です。

●戦後に植林された人工林等が利用可能な時期になっていますが、十分な利用が進まずに放置されている状況です。このため、森林資源の循環利用や利活用を促進する仕組みの確立が求められます。

住民の声

・荒れている土地が増えているため、森林の整備・手入れを担う人を確保・育成が必要
・放置された森林や里山を保全し、地域全体で景観や環境を守る取り組みを推進してほしい

基本施策

① 林業の振興

林業振興と森林の適切な管理を図るため、林業事業体等への支援を通じて、林道・作業道、林業機械等の生産基盤の整備、担い手の確保・育成等を進めます。

あわせて、森林の境界明確化を進め、施業の集約化を促進します。

主な取組	◆林業事業体等への支援　　◆森林の境界明確化の推進
取組指標（KPI）	森林境界明確化面積（累計） 92.9ha（R7）→**500ha**（R12）

② 森林資源の利活用と保全

森林資源の多様な活用を図るため、公共施設等における地域産材の利用を推進するとともに、木質バイオマスの利用促進、森林環境学習等に取り組みます。

あわせて、森林が有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林整備を推進するとともに、集落と連携し、景観の保全や獣害被害対策と一体的な里山整備を推進します。

主な取組	◆森林資源の利活用　　◆森林整備
取組指標（KPI）	里山整備面積（累計） 95.8ha（R7）→**101.0ha**（R12）

関連計画	●日野町森林整備計画

施策③　生活の基盤となる町内産業の持続発展

分野 11　中小・小規模企業支援



めざす姿

地元企業が持続的に発展し、地域内経済循環のなかで
多様な創業と事業継承があり、地域経済の活力あふれるまち

目標指標（ＫＧＩ）

●町内小規模事業者景況調査による不変および好調である事業所の割合

令和７年 74.8% ▶ 80%

現状と課題

●企業の事業内容や魅力が住民に十分に伝わっていない現状があるため、地域内経済循環の促進に向け、住民が地元企業に愛着を持ち、身近な存在と感じ応援する風土の醸成する必要があります。そのためには、様々な機会を通じ企業の事業内容等について町内に周知していくことが必要です。

●商工会により、企業に応じた経営支援や経営診断が行われていますが、これらを通じて後継者問題への対策や町内での消費喚起を進めていくことが必要です。

●少子高齢化による労働力不足や後継者不在による廃業や小売店の減少が課題となっています。創業や開業が進むよう、町内にある空き家・空き店舗を活用した開業支援や創業支援制度の拡充、創業相談のほか、創業後の経営相談等の支援が必要です。また、地域の商工業を継続的に発展させるため、事業承継を支援していくことが重要となります。

住民の声

・売り上げや商売が成り立っていても後継者不在で倒産・廃業する企業を防ぐため、事業承継支援を強力に進めてほしい
・どんどんとまちなかの小売店が少なくなっているため、地元の商業を存続・支援する取り組みが必要

基本施策

① 地域内経済循環の促進による町内産業の持続的発展

町内産業と企業の持続的発展のため必要な施策を実施するほか、イベント等を通して企業の地域貢献活動や事業内容の PR に取り組み、地域内経済循環を促進します。

主な取組	◆地域内経済循環の推進　　◆企業間交流
取組指標（KPI）	リフォーム補助金対象工事額 169,650 千円（R7）→**180,000 千円**（R12）

② 経営基盤の強化

時代の変化に対応し、経営基盤を強化するため、商工会を通じ、経営支援や相談の充実に努めます。また、地域需要の拡大のため、魅力ある商店づくりと後継者の育成に取り組みます。

主な取組	◆商工会への支援　　◆各種支援制度、融資制度、経営相談の充実
取組指標（KPI）	商工会会員数 519 社（R7）→**519 社**（R12）

③ 多様な創業支援と事業承継の推進

地域資源を活用した創業支援等に努めるほか、商工会など関係機関と連携し、創業後も経営相談等に積極的に応じます。

また、事業承継や第二創業が進むよう商工会等の関係機関とともに取り組みます。

主な取組	◆創業・コミュニティビジネスへの支援　　◆事業承継等の推進
取組指標（KPI）	事業承継および創業支援相談件数 事業承継：3 件（R7）→**3 件**（R12） 創業支援：5 件（R7）→**5 件**（R12）

施策③　生活の基盤となる町内産業の持続発展

分野 12　企業・新産業の誘致



めざす姿

地元を育て世界に発信する企業・新産業の誘致と、
起業の創出により、安定して仕事のあるまち

目標指標（ＫＧＩ）	●新規企業立地数	
	令和７年 1 件	2 件

現状と課題

●企業立地促進条例による支援策により企業や新産業の誘致を進めていますが、新たな工業用地の確保には課題があります。新規企業誘致に向け、工業用地の創出が必要です。

●持続可能な産業発展を図るためには、地域の資源や特色、強みを生かして高い付加価値を創出する新たな産業分野の確保が課題です。このことから、企業などへの優遇策を通じた新産業の誘致が必要です。

住民の声

・進出する企業に合わせて働く人が住める住宅や環境を一体的に誘致・整備することが重要
・会社の具体的な事業内容や魅力を外に向けて広く発信し、地元での人手不足解消やイメージアップにつなげてほしい

基本施策

① 企業誘致の推進

企業が進出するための工業用地の造成や企業立地が進むよう、新たな市街地形成や良好な住宅地等の整備を促進しつつ、日野町企業立地促進条例による優遇策等により誘致に努めます。

主な取組	◆企業誘致の推進と工業用地の確保
取組指標（KPI）	空き工業用地区画数 0 区画（R7）→**2 区画**（R12）

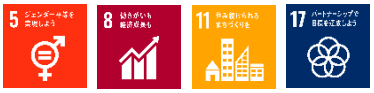
② 新産業の誘致

新たな産業分野の企業が進出できるよう、企業立地や設備投資にかかる優遇制度を周知し、誘致を進めます。

主な取組	◆新たな産業分野の誘致
取組指標（KPI）	工場設置促進奨励金交付件数 1 件（R7）→**2 件**（R12）

施策③　生活の基盤となる町内産業の持続発展

分野 13　雇用・労働環境



めざす姿

だれもがいつまでも働ける安心と生きがいの職場環境があるまち

目標指標（ＫＧＩ）

●町内企業１社あたりの町内居住者雇用数

令和７年 **13.6** 人 ▶ **14** 人

現状と課題

●少子化に伴う高校生の減少や町外への進学等により若者が流出し、町内企業の採用が難しくなっています。地元企業の魅力発信やキャリア教育の推進を通じて、若年層が地元で働く意欲を高める取り組みのほか、多様な働き方の推進により人材確保支援に努める必要があります。また、高齢者が経験を活かし、地域で活躍できる雇用につなげることが必要です。

●時代の変化により、労働環境に関する価値観が大きく変化しています。新規就労者に選ばれる企業となる基盤づくりとして多様性に配慮した職場環境づくりや女性活躍推進など、誰もが働きやすい労働環境となるよう企業の意識改革と制度整備、環境整備を促進する必要があります。

住民の声

・日野町内の魅力ある働き先や企業の情報が次世代や子どもたちに伝わっていないため、しっかり発信してほしい
・外国人労働者との言語の壁を解消し、現場でのつながりやコミュニケーションを深められる環境が必要

基本施策

① 雇用環境の充実

町内企業における雇用の促進を図るとともに、新規学卒者をはじめとする若者等求職者の希望がかなうよう職業安定所等の関係機関と連携し、雇用機会の拡充に取り組みます。また、女性の再就職の支援事業にも取り組みます。

定年退職された方が現役時代に培った知識等を生かして地域で活躍できるよう、シルバー人材センターの活動を支援します。

主な取組	◆町内雇用の促進　◆ニーズの把握と就労相談 ◆雇用機会の拡充
取組指標（KPI）	地元高校生の町内企業就職率 18.5％（R7）→**23.0％**（R12）

② 労働環境の向上

企業訪問等の機会等を通じて、人権啓発や各種制度の周知により誰もが働きやすい職場環境づくりを推進します。また、講座や研修の開催による人材育成や、勤労者互助会を通して勤労者福祉の向上に努めます。

主な取組	◆労働環境の充実　◆勤労者福祉の向上 ◆新たな働き方への対応
取組指標（KPI）	町内企業の有給休暇取得率 60.7％（R7）→**70％**（R12）

施策④　まちの魅力を活かした賑わいの創出

分野 14　観光振興



めざす姿

町民自らがまちのたからに誇りを持ち、その魅力を楽しみながら、
賑わいとおもてなしの心で来訪者を迎えるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●観光消費額

令和７年 **1,772** 百万円 ▶ **1,991** 百万円

現状と課題

●情報取得手段が多様化する中、効果的な誘客につなげるため、戦略的な情報発信を強化する必要があります。また、多様な来訪者の受入れに向けた環境整備を進めていくとともに、デジタルツール等も活用し、若年層や地域外の関係人口を巻き込み地域を活性化させることが求められます。

●地域資源を活かしきれず、十分な誘客にはつながっていません。新たな体験プログラムの創出等、参加しやすい仕掛けづくりなどが課題であり、地域内の自然や農林商工業、歴史文化等と連携し、周遊を促し観光消費を促進することが重要です。

住民の声

・町民自身が地元の魅力や歴史文化の一番の広告塔となり、まちぐるみで観光客を迎える体制をつくるべき
・ＳＮＳを活用して、町外へ向けた戦略的な魅力発信を行ってほしい

基本施策

① 誘客宣伝の推進と受入体制の整備

「まちのたから」を観光資源として活かした、魅力ある事業展開を進めるとともに、ターゲットを意識した、新たな誘客施策や関係人口の増加に繋がる取り組みを実施します。

また、SNS 等により観光情報の流通が多様化していますが、核となる情報取得手段を整備し、多様な主体に効果的に情報が届くよう努めるとともに、町民が自らイベント等の企画を行い、誘客の受け皿となるような取り組みを進め、観光客をまちぐるみで受け入れられる風土の醸成に努めます。

主な取組	◆まちぐるみのおもてなし　◆観光人口・関係人口の創出
取組指標（KPI）	日野観光協会 HP アクセス数 86,584 件（R7）→**97,400 件**（R12）

③　地域資源を活用した観光振興

町の自然や町並み、そこに息づく文化や暮らし等の地域資源を活かし、「三方よし！近江日野田舎体験」等の都市農村交流の取り組みをはじめ、魅力ある体験プログラムの創出に取り組みます。

地域資源を活かした誘客に繋がる取り組みの推進について取り組むほか、周遊を促す仕組みを検討し、観光消費に繋がる取り組みについて検討を行っていきます。

主な取組	◆地域資源を活かした観光の推進　◆体験型観光の推進
取組指標（KPI）	観光入込客数 575,503 人（R7）→**635,000 人**（R12）

関連計画	●日野町観光ビジョン

施策③　生活の基盤となる町内産業の持続発展

分野 15　地元商工業の振興



めざす姿

まちの魅力を感じ、町民の暮らしが地元商工業を支える
地産地消（地商）で、あきないと交流を楽しむ文化・風土を育むまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●ふるさと納税応援寄附の地元商業への波及額

令和７年 **3,360** 万円 ▶ **6,000** 万円

現状と課題

●近隣市町等における大型商業施設等の進出が相次ぎ、地域経済の活力維持が課題となっています。地元商工業の活性化に向けて、地元商工業者の魅力発信や販路拡大に向けた支援・取り組みを推進していく必要があります。

住民の声

・まちなかで日常の買い物が完結できるよう、専門店や身近な商店の買い物の場を維持してほしい
・日野町内へ働きに来る人たちが町内に住める住宅施策を進めれば、人が増えて地元商工業もうるおう

基本施策

① 地元商工業の振興

町内の暮らしにある日々の消費が地元商工業の振興につながるよう、商工会等と連携し、商店や商店街の魅力向上に向けた支援を行います。

また、地元商工事業者の振興につながる新たな販路として、ふるさと応援寄附（ふるさと納税）の取り組みを推進します。

主な取組	◆商工業の活性化　　◆商工会等の関係機関との連携
取組指標（KPI）	ふるさと納税の返礼品提供事業者数および返礼品数 事業者数：48 社（R7）→**65 社**（R12） 返礼品数：207 品（R7）→**800 品**（R12）

政策の柱３

安心、助け合いのくらしづくり

〈施策〉

５ 健やかで思いやりのある地域共生社会の形成

６ 人と豊かな自然との共生

施策⑤　健やかで思いやりのある地域共生社会の形成

分野 16　地域福祉



めざす姿

地域の住民みんなで「おたがいさま」の気持ちで参画し、
だれもが役割と生きがいのもてるまち

目標指標（ＫＧＩ）

●生活支援コーディネーター（SC）・コミュニティーソーシャルワーカー（CSW）の地域住民主体の会議体への参画回数

令和７年 82 件 ▶ 245 件

現状と課題

●少子高齢化と人口減少が進行し、地域福祉に対するニーズが増大する一方、地域のつながりの希薄化や地域活動を支える担い手の不足などにより、共助機能の低下が課題となっています。地域共生社会実現に向けて、支え手・受け手という関係を超え、地域で支え合い、助け合う関係を広げていくため、地域福祉への関心と理解を深めるとともに、住民が主体的に地域活動に参画できる環境を整え、その活動を支援していくことが重要です。

●住民が抱える生活課題は、近年、複雑化・複合化しています。こうした課題に対しては、従来の分野別・個別的な支援だけでは十分に対応しきれないことが増えてきており、地域の中で課題を早期に捉え、切れ目なく支援につなげる仕組みづくりが必要です。そのため、地域福祉の専門職である生活支援コーディネーター（SC）やコミュニティーソーシャルワーカー（CSW）等が地域に継続的に関与しながら、住民・関係機関・多職種の連携を促進し、包括的に支援できる体制を整備していくことが求められています。

住民の声

・学校前だけでなく、各家庭の玄関前に出て近所同士であいさつや声かけをする運動を広げたい
・切れ目のない支援を行うために、民生委員・児童委員の育成や多機関の連携による手厚い支援体制が必要

基本施策

① 地域福祉の充実

民生委員・児童委員をはじめとする地域活動の担い手や社会福祉協議会、関係団体等との連携・協働を推進し、地域住民が相互に支え合い、助け合う地域づくりを推進します。

また、地域住民が生活上の課題を抱えたまま孤立することのないよう、庁内外関係機関・団体等との連携を強化し、支援を必要とする人に適切な支援が届く包括的な支援体制の整備を推進します。

主な取組	◆支え合いを促進する仕組みづくり ◆包括的な支援体制の整備 ◆地域共生社会の実現に向けた地域づくり
取組指標（KPI）	生活支援コーディネーター（SC）・コミュニティーソーシャルワーカー（CSW）の配置数 7 人（R7）→**9 人**（R12）

関連計画	●日野町地域福祉計画 ●日野町高齢者福祉・介護保険事業計画 ●日野町健康づくり・食育計画 ●日野町子ども・子育て支援事業計画 ●日野町障がい福祉計画（日野町障がい児福祉計画） ●日野町地域福祉活動計画（日野町社会福祉協議会） ●日野町障がい者計画 ●日野町いのちと生活を守るネットワーク計画

施策⑤　健やかで思いやりのある地域共生社会の形成

分野 17　健康・医療



めざす姿

健康づくりと病気の予防に取り組み、だれもが生涯にわたり、
からだもこころも健康でいきいいきと暮らせるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●特定健診受診率

令和７年 **42.5**％（暫定値）　▶　**50**％

現状と課題

●社会情勢や生活環境の変化により、生活習慣病が増加している状況です。若年層では食生活の乱れや肥満、若い女性のやせ志向、高齢者では長年の生活習慣からくる偏食や低栄養が課題であり、望ましい生活習慣や健診受診が必要となっています。子どもの頃から正しい生活習慣を身につけることや、健康意識が低くなりがちな働く世代、自分の健康管理が後回しになってしまう子育て世代を含めた住民の健康意識を高め、生涯にわたり継続した健康づくりに取り組むことが必要です。

●医師の確保と地域医療を守ることが求められるなかで、子どもから高齢者まであらゆる世代が健やかに暮らすことができるよう、かかりつけ医やかかりつけ薬局を持つ意識の浸透を図り、地域全体で健康づくりを支える体制を構築する必要があります。

住民の声

・家事や育児に追われる子育て世代が健診や自分の健康管理を後回しにしないよう、子どもの一時預かりなどの対応をしてほしい
・単なる指導ではなく、住民が好きなことややりたいこととして楽しく取り組める健康づくりの場をつくってほしい

基本施策

① 健康づくりの推進

生涯にわたって健康でいきいきと自分らしい生活を送ることができるよう、子どもの頃からの健康づくりと食育を推進します。様々な世代に対し、健康づくりや生活習慣に関する情報を発信し、住民の健康意識を高め、健康づくりの実践につなげます。また、健診受診の促進により、早期発見・介入を図り、重症化予防に取り組みます。

主な取組	◆食育の推進　◆心身の健康づくりと健康意識の向上 ◆地域での健康づくり活動の推進　◆運動・スポーツ活動の啓発 ◆健康相談と支援の充実　◆多職種や関係機関の連携 ◆感染症の予防
取組指標（KPI）	健康づくり講演会の参加者数 224 人（R7）→**250 人**（R12）

② 身近な医療機関との連携

住民一人ひとりが、病院や診療所、薬局における「かかりつけ」を持つ意識を高められるよう、地域での啓発を行うとともに、医療機関等との連携に取り組みます。

主な取組	◆保健と医療との連携　◆医療機関等との連携
取組指標（KPI）	特定健診の個別受診勧奨の割合 100％（R7）→**100％**（R12）

関連計画	●日野町健康づくり・食育計画 ●日野町国民健康保険　保健事業実施計画（データヘルス計画）及び特定健康診査等実施計画 ●日野町高齢者福祉・介護保険事業計画 ●日野町地域福祉計画

施策⑤　健やかで思いやりのある地域共生社会の形成

分野 18　高齢者福祉



めざす姿

高齢になってもだれもが住み慣れた地域で
自分らしく役割と生きがいをもって、暮らし続けることができるまち

目標指標（ＫＧＩ）

●高齢者サロン開催団体数

令和７年 18 団体 → 22 団体

現状と課題

●独居や高齢世帯の増加が今後も見込まれることから、住み慣れた地域での生活を支えるため、医療・介護と地域との連携をさらに強化し、安心して生活できる相談支援体制が必要です。

●社会的にも高齢者の活躍推進の機運が高まる中で、地域の多様な活動へ参加する場が求められています。男性も女性も参加しやすい場づくりと、健康寿命の延伸に向けた介護予防の取り組みを一体的に進める必要があります。

●後期高齢者や要介護認定者の増加が見込まれる中、認知症高齢者の増加も課題となっています。認知症の人が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことができるよう、家族も含めた相談支援ができる体制や参加の場づくりを充実していくことが必要です。

住民の声

・高齢者がパワーや経験を活かして生き生きと活躍できるよう老人クラブなどの支援を充実させてほしい
・子どもと地域の高齢者が一緒に集える場や、男性も参加しやすい交流・通いの場を町全体で増やしてほしい

基本施策

① 高齢者支援の仕組みづくり

住み慣れた地域で生活し続けたいという高齢者の希望を実現するため、地域での見守り・支えあい活動を引き続き推進します。

身寄りのない高齢者等の支援や複合的な課題を抱える世帯など、様々な相談に対応するための相談支援の体制を充実させます。

主な取組	◆介護保険制度の運営　◆医療と介護の連携 ◆総合的な相談支援　◆高齢者虐待防止・権利擁護 ◆高齢者の医療費助成
取組指標（KPI）	高齢者への相談対応件数 1,858 件（R7）→**2,200 件**（R12）

② 介護予防の推進

地域の集まりや公民館活動、老人クラブの活動等外出の機会を創出するとともに、地域活動の取り組みを支援します。また、活動を支援する運動サポーターを育成し、健康づくりを地域で支える仕組みづくりを進めます。さらに、生活習慣病の予防や健康づくりに取り組めるよう、専門職が効果的な情報の提供や相談を行う場づくりを進めます。

主な取組	◆高齢者の生きがいづくり　◆健康づくりと介護予防の一体化
取組指標（KPI）	介護予防ボランティア養成数（延べ） 380 人（R7）→**450 人**（R12）

③ 認知症の人と家族への支援体制の推進

認知症になっても個人の尊厳が守られ、自分らしく安心して暮らし続けられるよう、本人だけでなく家族も含めた相談支援や参加の場づくりを推進します。また、出前講座等による認知症に関する正しい知識の普及により、認知症の人が安心して暮らせるまちづくりを進めます。

主な取組	◆認知症の人と家族が望む暮らしづくり
取組指標（KPI）	認知症サポーター養成講座修了者数（延べ） 9,388 人（R7）→**11,500 人**（R12）

関連計画	●日野町高齢者福祉・介護保険事業計画 ●日野町地域福祉計画 ●日野町健康づくり・食育計画

施策⑤　健やかで思いやりのある地域共生社会の形成

分野 19　障がい福祉



めざす姿

障がいのある人もない人も、お互いに人格と個性を尊重し合い、
人として尊厳が守られともに生きることができるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●障がい福祉サービスを利用している人の数

令和７年 238 人 ▶ 256 人

現状と課題

●障がいや合理的配慮について、住民の理解促進が課題となっています。障がいのある人とない人が、お互いに障がいの有無にとらわれず、支え合いながら社会でともに暮らしていくことが日常となるように、理解促進に取り組むことが必要です。また、誰もが安心して地域に参画でき、お互いに共生する社会の実現が求められています。

●障がいの重度化や、障がいのある人の高齢化が進むなかで、病院や施設ではなく、地域で自分らしく生活したいという気持ちから、地域で生活を営むための仕組みづくりが求められています。障がいのある人が、地域で安心して日常生活を過ごすには、障がい福祉サービスをはじめとしたサポートを充実させるとともに、地域の見守り等も必要です。さらに地域生活のためのサービス需要等が増えることから、担い手不足の解消にも取り組む必要があります。

住民の声

・子どもだけでなく親や地域全体で障がいや合理的配慮についての正しい理解を深める学びの場が必要
・障がいのある人が休日に体験や交流を楽しめる機会や場所を増やしてほしい

基本施策

① 障がいと障がいのある人への理解促進

障がいへの理解を進めるため、障がいや合理的配慮に関する広報・啓発を行うとともに、障がいのある人とない人が社会でかかわり合うなかで、障がいのある人が自分らしく暮らし、社会参加していけるまちづくりを進めます。

主な取組	◆障がいへの理解促進 ◆障がいのある人の主体的な選択・決定への支援
取組指標（KPI）	障がいと障がいのある人への理解促進の取組件数 2 件（R7）→**4 件**（R12）

② 障がいのある人への支援の充実

障がいがあっても自分らしく暮らせるよう、一人ひとりが尊重されながら、自己決定に基づいて主体的にサポートを受けられる体制づくりを進めます。就労や社会参加等の機会を増やし、孤立を防いで地域生活の安心を支える仕組みづくりを行います。

主な取組	◆障がいのある人への支援体制の充実 ◆障がいのある人の医療費助成 ◆障がいのある人等の社会参加の機会の充実
取組指標（KPI）	自立支援相談台帳登載ケース数 593 件（R7）→**648 件**（R12）

関連計画	●日野町地域福祉計画 ●日野町障がい者計画 ●日野町障がい福祉計画・日野町障がい児福祉計画

施策⑥　人と豊かな自然との共生

分野 20　脱炭素・資源循環



めざす姿

持続可能な資源・エネルギーの循環利用により、
地球への負荷の少ない脱炭素・循環型の環境に優しいまち

目標指標（ＫＧＩ）

●１日１人あたりごみ量（資源ごみを除く）

令和７年 **473**ｇ ▶ **450**ｇ

現状と課題

●地球温暖化の進行に伴う猛暑や自然災害の頻発、温室効果ガス排出削減の停滞など、気候変動への対策は喫緊の課題となっていますが、家庭・事業所・交通分野での省エネ行動の浸透や再生可能エネルギー導入は十分とは言えません。地域全体で脱炭素と循環型の暮らしを実践するための意識啓発と協働体制の強化が求められています。

●脱炭素社会や循環型社会の実現に向け、省エネ行動や３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進など、日常生活における環境負荷の低減が求められています。しかし、住民や事業者の環境への関心や知識には差があり、行動変容が十分に進んでいないことが課題です。また、プラスチックの資源循環や食品ロス削減などの社会課題への理解促進と、具体的な行動を促す仕組みづくりが必要となっています。

住民の声

・ごみを減らしたことによる効果や成果を住民に明確に示すことで、減量への意識や関心を高めることができる
・環境意識が高い団体同士の横のつながりを強化し、子どもも巻き込んだイベントや清掃活動を推進してほしい

基本施策

① 環境負荷の低減

脱炭素社会の実現に向け、家庭や事業所における省エネルギー化および再生可能エネルギーの活用、普及・啓発に取り組み、自然と生活と経済の調和がとれたライフスタイルの実現を目指します。

主な取組	◆省エネルギーの推進　◆再生可能エネルギーの普及、促進 ◆気候変動への適応策の推進
取組指標（KPI）	家庭エコ診断の受診件数 8 件（R7）→**50 件**（R12）

③　ごみの減量化・資源化の推進

循環型社会の実現に向けて、町民・事業者・行政が一体となり、「ごみを作らない・発生させない・有効に活用する」意識の向上を図るため、各家庭における食品ロス削減や生ごみの堆肥化の取り組み、環境学習の場等の充実を図ります。また、ごみ減量の効果やデータを住民等に分かりやすく情報発信し、さらなる行動変容を促すための働きかけを行うとともに、プラスチックごみの分別や３R（リデュース、リユース、リサイクル）を実践するための仕組みづくりを進めます。

主な取組	◆３R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進 ◆食品ロスの削減、堆肥化の推進
取組指標（KPI）	ごみのリサイクル率 19.7%（R7）→**20.0%**（R12）

関連計画	●日野町環境基本計画 ●日野町一般廃棄物処理実施計画 ●食品ロス削減推進計画（県）

施策⑥　人と豊かな自然との共生

分野 21　環境共生



めざす姿

一人ひとりが環境保全や美化意識をもち、
豊かな自然に囲まれ、人と自然が共生できるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●環境活動に関するネットワークへの参加者数

令和７年 **0** 人 ▶ **50** 人

現状と課題

●地域の環境保全活動は、人口減少や高齢化による担い手不足、参加者の減少により継続性が危ぶまれており、里山の荒廃や生物多様性の喪失など自然環境の管理水準の低下も懸念されます。幅広い世代が環境活動に参画できる仕組みづくりが必要となっています。

●暮らしの環境を美しく保つことは、快適で安全な環境にもつながるため、町民一人ひとりが自身の身の回りの環境保全や地域美化に対する関心を高める取り組みが必要です。

住民の声

・日野町の豊かな自然や里山の素晴らしさを住民全体でもっと共有し、竹やぶ整備などの保全活動を進めてほしい
・地域環境の保全や美化活動に幅広い世代が関心を持ち、気軽に参加できる取り組みを広げることが必要

基本施策

① 豊かな自然環境の保全

町のたからである美しく豊かな自然環境を次世代に継承していくため、学校や地域、団体などの多様な主体との連携により、子どもをはじめ幅広い年代に向けた環境学習や保全活動を推進し、生物多様性への理解や環境保全に対する意識の高揚を図ります。また、様々な環境活動に参画できる機会の創出により、町民等の主体的な活動の環を広げるためのネットワークづくりを進めます。

主な取組	◆里山・里地・里川の良好な保全と再興 ◆生物多様性の保全と回復　◆環境学習・体験活動の推進 ◆河川愛護活動の継続
取組指標（KPI）	環境学習の参加人数 126 人（R7）→**500 人**（R12）

② 快適な生活環境の保全

快適で安全な生活環境を確保するため、広域行政によるごみ処理施設、火葬施設、し尿処理施設の共同運営と計画的な施設整備を行い、廃棄物等の適正な処理を行います。

また、自然と共生した快適な生活環境の実現のため、住民主体の美化活動を推進するとともに、公害の未然防止に取り組みます。

主な取組	◆広域行政による効率的な施設運営の推進 ◆環境美化の推進　◆不法投棄の未然防止 ◆公害の防止と監視
取組指標（KPI）	清掃活動の参加人数 316 人（R7）→**350 人**（R12）

関連計画	●日野町環境基本計画 ●日野町生活排水対策推進計画

政策の柱４

住みたくなる都市基盤づくり

〈施策〉

７ 災害や危機への備えの強化

８ 居心地のよい都市環境の整備

施策⑦　災害や危機への備えの強化

分野 22　防犯・交通安全



めざす姿

交通安全意識が高く、地域の見守り等により防犯体制が充実し、
安らげる暮らしが送れるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●刑法犯認知件数

令和７年 **102** 件 ▶ **55** 件

現状と課題

●交通安全や防犯活動を担う人材が減少しており、今後も地域の安全を維持するためには、幅広い世代への活動周知と参加促進が重要です。地域全体で支え合える持続可能な仕組みづくりを検討し、世代を超えた協力体制の構築が求められます。

●子どもや女性、高齢者が被害者となる犯罪や、特殊詐欺による被害が深刻化する中、警察をはじめとする関係機関との連携を一層強化し、地域全体の防犯体制を充実させていくことが必要です。

●スマートフォンや SNS、AI の普及により利便性が向上する一方で、悪質な手口による消費者トラブルが増加しています。若者から高齢者まで幅広い世代への啓発を行うとともに、相談体制の充実を図る必要があります。

住民の声

・「子ども 110 番の家」の周知やイベントを通じて、子どもと地域の人との顔の見える関係づくりが大切
・全国で広がる特殊詐欺や消費者トラブルに対し、地域での見守りや啓発を強化してほしい

基本施策

① 交通安全対策の充実

交通安全意識の向上のため、地域や警察、交通安全団体等と連携し、子どもから高齢者までの幅広い啓発活動に取り組みます。また、通学路の安全点検や交通安全教室を実施します。

主な取組	◆交通安全対策の推進
取組指標（KPI）	交通パトロール実施回数 31 回（R7）→**31 回**（R12）

② 防犯対策の充実

町全体での防犯活動の実施と防犯意識の向上のため、警察や学校、地域の防犯団体等と連携して、関係者同士のつながりを強化し、防犯パトロールや子どもの見守り等、防犯対策の取り組みを進めます。

主な取組	◆防犯体制の推進 ◆地域防犯活動への支援
取組指標（KPI）	防犯カメラ設置補助件数 7 件（R7）→**25 件**（R12）

③ 消費者保護の充実

複雑化する消費者相談に対応できるよう、県消費生活センターと連携し、消費者トラブルに関する相談体制の充実を図ります。また、出前講座や広報等を通じて、幅広い住民への消費者教育を推進します。

主な取組	◆消費者保護の推進
取組指標（KPI）	出前講座実施回数 7 回（R7）→**25 回**（R12）

関連計画	●日野町交通安全計画

施策⑦　災害や危機への備えの強化

分野 23　防災・消防

めざす姿

高い防災意識による地域ぐるみの防災体制により、災害に強いまち

目標指標（ＫＧＩ）

●日野町防災アプリ登録数

令和７年 5,860 件 ▶ 7,800 件

現状と課題

●南海トラフ地震の発生確率の高まりや、近年の局地的な大雨、線状降水帯の発生など災害リスクが一段と高まっています。これらに対応するため、職員の初動体制の構築や備蓄品の確保、避難所の環境整備、ハザードマップの周知徹底や住民への啓発など、変化する災害リスクへの備えを強化する必要があります。一方で、「住民自身の防災意識は十分か」という課題もあります。災害への危機感を自分事として捉えてもらうことが重要であるとともに、防災訓練や出前講座を通じて地道な啓発活動の継続が求められます。

●人口減少や消防団員のなり手不足等により消防団員の確保や人員配置が課題となっています。そのため、消防団活動の積極的な広報を行い、消防団員の確保に努めるとともに、地域の防災力の充実・強化を図るため、消防施設や設備の維持管理と定期的な更新を進める必要があります。

住民の声

・近年の線状降水帯などの水害リスクに対応するため、ハザードマップや備蓄品を定期的に確認する機会をつくってほしい
・マンネリ化を恐れず地道な防災訓練を継続し、住民が自分事として行動できる防災意識を高めることが重要

基本施策

① 災害に強いまちづくりの推進

防災士と連携した防災訓練や出前講座等を通じて、防災意識と地域防災力の向上を図り、住民一人ひとりが災害時に確実に行動できる実践的な力を養っていきます。また、災害時要支援者の情報を地域と共有することで住民同士の共助を促すほか、民間機関等との災害時応援協定の拡充に努めます。

さらに、防災アプリの普及を促進して情報の伝達手段を充実させ、全住民への迅速な情報伝達を図るとともに、災害関連死防止の観点から避難所における必要な機能の整備や災害時用備蓄品の拡充に取り組みます。

土砂災害警戒区域等については、住民への周知と命を守る防災対策を推進するとともに、既存施設の適正な維持管理に努めます。治水・浸水対策としては、雨水幹線の整備を進めるほか、危険度の高い河川の改修等について県へ継続的な要望を行っていきます。

主な取組	◆災害に備えた安全対策　◆地域防災力の向上 ◆治水・浸水対策　◆防災情報の伝達手段の拡充
取組指標（KPI）	自主防災組織数 22 組織（R7）→**40 組織**（R12）

② 消防力の充実・強化

安心・安全な生活を守る消防団活動への理解を深めるため、積極的な広報活動を展開するとともに、地域における団員の確保や負担軽減に取り組み、その機能維持と充実を図ります。

また、機能別団員をはじめとする多様な人材の確保・組織化を進めるとともに、消防施設や設備等の維持管理と定期的な更新を行い、地域の消防力の強化を推進します。

主な取組	◆消防団の機能維持 ◆消防施設・設備の充実による地域防災力の強化
取組指標（KPI）	消防団団員数 185 人（R7）→**185 人**（R12）

関連計画	●日野町地域防災計画 ●日野町国土強靭化地域計画

施策⑧　居心地のよい都市環境の整備

分野 24　都市計画



めざす姿

住民の暮らしを豊かにし交流や賑わいを生む、
秩序ある計画的な土地利用をすすめるまち

目標指標（ＫＧＩ）

●宅地面積

令和７年 722ha ▶ 802ha

現状と課題

●歴史的な町並みが残る市街地で整備が進む一方、市街化調整区域には農地と自然が調和した農村集落が広がっています。一方、空き家の増加や市街化調整区域における住宅建設などが課題となっており、歴史的な町並みや農村景観の保全と生活環境の整備の両立が求められています。今後は、道路などの生活基盤の整備や空き家の活用を進め、多様な世代が安心して暮らし続けられる住環境づくりが重要です。

●工業系用地への需要はあるものの、新たな工業用地の確保には課題があります。高速交通体系の利便性を活かし、新規企業誘致に向けた工業用地の創出が必要であるとともに、住民ニーズに応じた商業機能を整え、地域経済の活性化と産業基盤の強化を図ることが求められます。

●国道 307 号が南北に、国道 477 号が東西に走り、道路交通の主軸を形成しています。一方、工業団地周辺では交通渋滞が頻繁に発生しており、渋滞の緩和に向けた道路整備が課題となっています。また、老朽化が進む道路施設の適切な維持管理や更新も重要です。

住民の声

・道路脇の雑草の除草や適切な維持管理を計画的に行い、安全で快適な生活道路を整えてほしい
・人口減少に対応し、農地転用や未利用地を活用した住宅地の再編を計画的に進めることが必要

基本施策

① 時代の変化に対応した計画的な都市計画

既存集落の土地活用を促進しつつ、新たな市街地形成や良好な住宅地等の整備を促進するとともに、少子高齢化や人口減少社会に向けた適正な土地利用を推進します。

また、商業系・工業系企業の需要に対応するため、低未利用土地等を活用できるよう、国土利用計画、都市計画マスタープラン及び農業振興地域整備計画等の整合性を図りながら総合的で秩序をもった土地利用を進めます。

主な取組	◆計画的な土地利用　◆市街化調整区域内の地区計画活用
取組指標（KPI）	市街化調整区域内の地区計画制度申請件数（累計） 1 件（R7）→**6 件**（R12）

② 安全で快適な道路整備

道路の渋滞や狭小箇所の解消に向けた新設・改良・バイパス工事を進めるとともに、老朽化する橋梁や舗装の修繕、除草・除雪など適正な維持管理を行い、安全で快適な生活道路の整備を図ります。

また、歩行者や自転車の安全確保を進めるとともに、名神名阪連絡道路や主要幹線道路について、県や関係市町と連携し整備を推進します。

主な取組	◆道路交通の整備
取組指標（KPI）	道路整備を計画している箇所の整備済延長 3.93 ㎞（R7）→**4.83 ㎞**（R12）

関連計画	●日野町国土利用計画 ●日野町都市計画マスタープラン ●日野農業振興地域整備計画 ●日野町橋梁長寿命化計画 ●日野町道路舗装修繕計画

施策⑧　居心地のよい都市環境の整備

分野 25　公共交通



めざす姿

超高齢社会や人口減少社会にふさわしい
だれもが便利で快適な公共交通のあるまち

目標指標（ＫＧＩ）

●「町営バス」「ＡＩオンデマンド交通（チョイソコひの）」の利用者数

令和７年 **81,975** 人 ▶ **93,000** 人

現状と課題

●町の主な公共交通機関である近江鉄道や近江鉄道バス(日八線)、町営バス、AI オンデマンド交通（チョイソコひの）は、地域住民の町内外への大切な移動手段となっています。しかしながら、人口減少等による公共交通の利用者の減少や近年の物価高騰のほか、深刻なバス運転手の不足、労働条件の改善等により、交通事業者の運行の努力だけでは現行の運行ダイヤを維持確保することは難しく、公共交通を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

●一方で、観光振興や町の活性化などこれからのまちづくりを支える手段の一つとして、社会的な需要が高まっています。さらに高齢化が加速している状況で、運転免許返納後の移動ニーズへの対応や家族の送迎負担の軽減が求められることから、だれもが利用しやすく、まちの活力となる持続可能な地域公共交通ネットワークを再編していく必要があります。

住民の声

・高齢者が運転免許を返納した後も移動に困らないよう、ＡＩオンデマンド交通（チョイソコひの）や町営バスの停留所を細かく増やし、使いやすくしてほしい
・路線バスの便数確保や運賃負担の軽減を図り、誰でも安価で便利に移動できる公共交通ネットワークを維持してほしい

基本施策

① 利用しやすい公共交通の充実

町全体の交通を見渡し、超高齢社会に対応するとともに、多様な移動ニーズを捉え、医療・福祉・商業・通勤・通学・地域コミュニティをつなぐ持続可能な地域公共交通ネットワークの再編を進めることで、地域の移動需要に合う移動手段を充実を図ります。

主な取組	◆持続可能な地域公共交通ネットワークの再編 ◆地域の移動手段の充実 ◆公共交通機関（電車・バス）や自転車など多様な移動手段の利用促進 ◆エコドライブの推進
取組指標（KPI）	AI オンデマンド交通（チョイソコひの）停留所数 319 か所（R7）→**675 か所**（R12）

関連計画	●日野町地域公共交通計画 ●日野町都市計画マスタープラン ●日野町環境基本計画

施策⑧　居心地のよい都市環境の整備

分野 26　住環境



めざす姿

住まいが確保され、生活環境が整い
安心して暮らし続けられるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●日野町の空家件数

令和７年 552 件 ▶ 540 件

現状と課題

●南海トラフ地震等のリスクが高まる状況で、家屋の耐震改修の重要性を周知する必要があります。

●危険な空家については、所有者等が遠方居住者であることや、所有者不明であることも多く、その対応については、喫緊の課題として取り組みが必要となっています。町営住宅については、建設してから長期間が経過している状況で、計画的な維持・補修が必要です。また、入居者の高齢化も進んでいるため、施設のバリアフリー化が求められています。

●公園整備後、長年経過し施設の老朽化が進んでいることから適切な維持管理を行いつつ、社会情勢や町民ニーズを把握しながら公園の在り方を研究していく必要があります。

住民の声

・身近な歩いていける範囲にスーパーがない地域のために、巡回スーパーや買い物を支える仕組みを増やしてほしい
・管理不十分な危険空き家への対策と、活用可能な空き家のバンク登録・流通を推進してほしい

基本施策

① 暮らしやすい住まいの環境整備

地震被害の軽減に向け、住宅の耐震化や危険なブロック塀の解体を推進します。

また、利活用可能な空き家等は地域資源として活用を図る一方、管理不十分な空き家については、防災の観点から所有者への通知や連絡を行い、適切な管理を促します。

町営住宅や町が管理する公園については、安全で快適な利用が図られるよう、適正な維持管理と利用ニーズを把握し、整備を進めていきます。

主な取組	◆住環境の整備の推進　◆空き家・空き地利活用の強化 ◆危険空き家対策の推進 ◆町営住宅や公園の適切な維持管理　◆魅力的な公園の研究
取組指標（KPI）	空き家・空き地情報登録制度への物件新規登録件数 185 件（R7）→**233 件**（R12）

関連計画	●日野町既存建築物耐震改修促進計画 ●日野町国土強靭化地域計画　●日野町住生活基本計画 ●日野町空家等対策計画　●日野町都市計画マスタープラン ●日野町水道事業資産管理（アセットマネジメント） ●日野町水道事業管路耐震化・更新計画 ●日野町水道事業基本計画　●日野町水道ビジョン ●日野町下水道ストックマネジメント計画 ●日野町農業集落排水施設最適整備構想 ●日野町公園施設長寿命化計画 ●日野町町営住宅長寿命化計画

施策⑧　居心地のよい都市環境の整備

分野 27　上水道・下水道



めざす姿

安心安全な水道水の安定供給と適切な汚水処理により、
衛生的で健康的な生活を支えるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●水洗化率

令和７年 89.8%　▶　92.3%

現状と課題

●地震等の災害リスクの高まりや施設の老朽化が進んでいることから、水道および下水道事業ともに、持続可能な経営をするため、老朽管や施設等の計画的な維持補修・更新と災害への備えを継続的に実施することが必要です。また、健全な経営を行うため、安定的な財源確保に取り組む必要があります。

●水道事業については、安全な水を安定して供給し、災害に強い施設を構築するため、コストを抑えた維持管理や耐震化が必要です。下水道事業については、下水道本来の目的である生活環境の改善・水質保全の維持のため、下水道接続率を向上させる必要があります。

住民の声

・下水道の普及率は高いものの老朽化が進んでいるため、耐震化や更新工事を計画的に進める必要がある
・将来的な水道料金の上昇に対し、コスト削減と適切な住民負担のバランスを考えて経営することが重要

基本施策

① 安定した水道水の供給と排水処理サービスの提供

アセットマネジメントおよびストックマネジメント計画に基づき、老朽管や施設等の更新時期の平準化を図り、改築工事を実施することにより、施設の長寿命化に取り組むとともに、持続可能な経営に努めます。

安定した水道水を供給するため、重要給水施設等へ配水する基幹管路の更新・耐震化工事に取り組みます。

下水道事業の接続率の向上のため、公共下水道および農村下水道への接続推進と区域外への合併処理浄化槽の設置の促進に取り組みます。

主な取組	◆水道水の安定供給 ◆水道経営　　◆下水処理
取組指標（KPI）	上水道基幹管路（配水本管）の整備延長 15,238m（R7）→**19,209m**（R12）
取組指標（KPI）	下水道接続推進訪問件数 151 件（R7）→**100 件**（R12）

関連計画	●日野町既存建築物耐震改修促進計画 ●日野町国土強靭化地域計画　　●日野町住生活基本計画 ●日野町空家等対策計画　　●日野町都市計画マスタープラン ●日野町水道事業資産管理（アセットマネジメント） ●日野町水道事業管路耐震化・更新計画 ●日野町水道事業基本計画　　●日野町水道ビジョン ●日野町下水道ストックマネジメント計画 ●日野町農業集落排水施設最適整備構想

施策⑧　居心地のよい都市環境の整備

分野 28　景観

めざす姿

日野にいきづく伝統文化を継承し、
歴史文化や暮らしの風景をまもり未来につなぐまち

目標指標（ＫＧＩ）

●近隣景観形成協定に取り組む地域数

令和７年 0 件 ▶ 2 件

現状と課題

●近江日野商人の屋敷や桟敷窓などの歴史的建造物が町並みを形成していますが、近年、これらの老朽化や空き家・空き地等の増加が問題となっていることから、歴史的な町並みを守る取り組みを進める必要があります。また、町の景観に悪影響を及ぼす広告物等の適正管理を通じて、景観の質を保つ取り組みが求められます。

●住民の高齢化により、農地や里山の管理が困難となり、農村景観の維持が課題となっています。住民による保全活動も、担い手不足で継続が難しい集落が増えており、外部人材との協働による景観保全支援や担い手育成の仕組みづくりにより、豊かな自然環境の維持を図ることが必要です。

住民の声

・古い町並みや歴史的建造物を単に守るだけでなく、観光を超えた新たな価値を生む拠点として有効活用
・耕作放棄地や不用心な空き家の増加を防ぎ、豊かな自然景観や農村風景を維持してほしい

基本施策

① 自然・歴史・まちの特性を活かした景観の保全・活用

美しい文化財や歴史的景観を地域住民や団体とともに、有効に活用したまちづくりを推進します。

周囲の風景と調和しない色彩や規模のものについては、乱立を規制するため、条例に基づく指導により沿道の景観形成に努めるとともに、住民が自信と誇りをもって住み続けられるよう、地域が一体となって農村や歴史的な町並みに調和した景観形成を推進します。

また、沿道の花づくりや花のまちづくりに向けた地域の取り組みを促進し、住民が誇れる「花のまち　日野」を目指します。

主な取組	◆町並みの保全・活用　　◆道路の植栽管理・保全 ◆自然・歴史・まちの特性を活かした景観形成　　◆景観保全
取組指標（KPI）	近隣景観形成協定等の取組にかかる相談件数 0 件（R7）→**2 件**（R12）

関連計画	●日野町文化財保存活用地域計画 ●ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例 ●滋賀県屋外広告物条例 ●日野町環境基本計画

施策⑧　居心地のよい都市環境の整備

分野 29　情報化社会への対応



めざす姿

地域の活力につながるタイムリーな情報の収集と、一人ひとりに『伝わる』情報発信により、だれもが積極的にまちづくりに参画するまち

目標指標（ＫＧＩ）	●住民視点による行政との情報コミュニケーション満足度（※注●）
	令和７年 **73.4** ポイント ▶ **80.0** ポイント

※注●　日野町ホームページにおけるサイト全体の満足度

現状と課題

●公式 Instagram の導入や「やさしい日本語」、多言語翻訳ツールの整備など、情報提供の基盤整備を進めてきました。一方で、多様化・複雑化する情報伝達手法の中で、これらのツールが住民一人ひとりに十分認知され、利活用されているかという点に新たな課題が生じています。今後は、伝えたい人に伝わりやすい伝達手段を効果的に運用し、必要な情報が確実に届き、住民の関心や行動につながる仕組みづくりが必要です。

●各種行政手続きのオンライン化やデジタル化が進む一方、デジタルの操作や活用に対する理解度・熟練度の格差（デジタルデバイド）は依然として存在しています。今後は、単なる環境整備にとどまらず、高齢者をはじめとするデジタル操作に不安を抱く住民に対し、オンライン手続きや ICT 利活用を身近で相談・体験できるサポート体制の強化が求められます。併せて、誰もが安心してデジタル技術を利用できるよう、情報セキュリティと信頼性の継続的な確保が必要です。

住民の声

・高齢者には紙媒体や防災ラジオ・回覧板、若者にはデジタルと、相手に合わせた手法で確実に情報を届けていることが大切
・一方的な情報発信にとどまらず、住民からの意見や相談も受け止められる双方向のコミュニケーション手段を構築してほしい

基本施策

① 人の動き・町の様子が伝わる情報発信

町ホームページを中心とした情報の一元化を引き続き進めるとともに、各種情報発信ツールの整理統合や、より身近で利便性の高いプッシュ型情報配信ツールの活用に向けた検討・整備を行います。年齢や国籍等のニーズに合わせたプッシュ型通知など、届ける手法の最適化を図り、情報の到達度を高めます。また、住民や事業者と連携し、誰もが町の魅力や身近な情報を互いに共有し合える環境づくりを推進します。

主な取組	◆ターゲットに応じた「伝わる」多層的アプローチの推進 ◆スマートフォンアプリや SNS 等を活用したプッシュ型情報配信ツールの導入検討 ◆各種発信ツールの整理統合 ◆地域の活力創出につながる情報収集の推進 ◆タイムリーな情報発信
取組指標（KPI）	デジタルメディア（※注●）での発信件数 （R7）897 件→（R12）**1,000 件**

※注● ホームページに新規掲載した記事、日野め～る、防災アプリ、子育て LINE の発信件数

② 時代に対応したＩＣＴ技術の活用

行政手続きのオンライン化や予約管理システムのデジタル化など、住民にとって「使いやすく・分かりやすい」デジタルサービスの導入と改善を進め、利便性の向上を図ります。あわせて、高齢者をはじめデジタル操作に不安のある住民が取り残されることのないよう、オンライン手続きのサポートや相談体制の充実など、寄り添ったデジタル利活用支援（伴走型支援）を推進し、誰もが安心してデジタル化の恩恵を実感できる環境を整えます。

主な取組	◆「使いやすく・分かりやすい」行政手続きのデジタル化推進 ◆手厚いデジタル利用支援（伴走型サポート）の充実
取組指標（KPI）	オンラインで申請等ができる手続きの件数 32 件（R7）→**46 件**（R12）

政策の柱５

みんなではぐくむ地域づくり

〈施策〉

9 住民が主人公の地域形成

10 時代の変化に柔軟に対応できる行財政運営

施策⑨　住民が主人公の地域形成

分野 30　進取のまちづくり



めざす姿

地域の課題解決や活性化に向け、住民自ら学びあい、
主体的で活発な自治活動が展開され、公民館を拠点とした協働と
自治の力で時代に合うそれぞれの特色ある地域づくりが進むまち

目標指標（ＫＧＩ）

●進取のまちづくりフォーラム参加者数（累計）

令和７年 **160** 人 ▶ **660** 人

現状と課題

●社会情勢の変化により地域課題が多様化・複雑化しており、行政だけでなく、分野を横断した多様な主体による協働が必要です。住民団体やボランティア団体、NPO、事業所等の交流や情報共有を図るとともに、団体間の連携を図るためのコーディネートや活動を側面から支える中間支援機能が求められます。

●若者の意見が地域に反映される機会が少なく、地域とのつながりが生まれにくい状況にあります。若者が地域に関わるきっかけづくりと、その意見が活かされる仕組みの構築が求められます。

●少子高齢化や自治会加入率の低下、ライフスタイルの多様化により、地域コミュニティの希薄化が進行しています。公民館等を拠点とした情報交流や研修を強化しつつ、多様な住民が現代のニーズに合った学習や話し合いへ主体的に参画できる仕組みづくりが必要です。

●人口減少や高齢化の進行等、社会情勢が変化するなかで、地域の暮らしを支える大切な役割を担ってきた自治活動を維持することが難しくなってきています。このことから、持続可能な地域づくりに向けて、幅広い年齢、性別の住民が参画し、住民同士のつながりを深め、時代に合わせた地域自治を目指す必要があります。

住民の声

・人口減少や高齢化で自治会や公民館の運営が大変になっているため、あらゆる世代を巻き込んで楽しく話し合える場や地域クラブをつくる
・行政任せにするのではなく、住民自身も当事者としての自覚を持ち、町づくりに主体的に参画していくことが大切

基本施策

① 協働のまちづくりの推進

誰もがまちづくりの主体となれるよう、各種団体や NPO 等、地域の様々な活動を支援するとともに、団体間のコーディネートや活動を側面から支える中間支援機能の充実を図ります。

また、若者の想いを社会課題の解決に資するプロジェクトの提案や推進につなげるため、高校生や若者の活動をサポートします。

主な取組	◆次代を担う人材の発掘 ◆市民活動（団体）の活躍のための仕組みづくり
取組指標（KPI）	チャレンジ活動支援事業補助金（まちづくり活動助成事業）の補助件数（累計） １件（R7）→**6 件**（R12）

② 公民館を中心とした社会活動への参画と地域づくり

「つどう・まなぶ・むすぶ」を合言葉とした公民館活動を核に、全校展開する地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進を図ります。学校と地域が目標を共有し、多様な人と関わる中で子どもを豊かに育む仕組みづくりを進めます。

主な取組	◆地域コミュニティの拠点づくり　◆公民館単位の地域づくり ◆生涯学習の拠点づくり
取組指標（KPI）	公民館主催事業数【再掲】 1,218 回（R7）→**1,253 回**（R12）

③ 住民の自治会活動の活性化

住民自らが地域の困りごとを発見し、多様な人が参画して意見を出し合いながら学び、自分たちの地域を自分たちで暮らしやすくするための自治会の取り組みを支援するとともに、地域で主体的に取り組みを進めるための人材育成やネットワークづくりを進めます。

主な取組	◆持続可能な自治会活動への支援 ◆地域コミュニティの活性化に向けた仕組みづくり
取組指標（KPI）	進取のまちづくりフォーラムでの事例紹介件数（累計） ５件（R7）→**25 件**（R12）

関連計画	●日野町教育振興基本計画

施策⑨　住民が主人公の地域形成

分野 31　交流・移住



めざす姿

国内外の人と地域が交流することで、
相互理解を深め新しい価値が生まれ共生が進むまち

目標指標（ＫＧＩ）

●空き家・空き地情報登録制度での移住定住者数（累計）

令和７年 241 人 ▶ 320 人

現状と課題

●移住の推進には、地域の習慣等を含め、日野での暮らしを具体的にイメージできることが重要です。日野に馴染みのない方への情報発信に加え、ゆかりや関心のある方には、お試し移住等による「ひの暮らし」の体感を通じた移住促進を図る必要があります。また、子どもや若者がまちへの誇りや愛着を育み、進学・就職後も、将来的に日野に戻ってこられる、継続的に関わり続けられる仕組みづくりが必要です。移住に限らず、多様な形で地域と関わり続ける「関係人口」の創出・拡大に向け、受け入れ体制を整備することが求められます。

●外国人住民の増加や国籍の多様化が進む中、短期的な就労中心から定住する「生活者」としての関わりへ移行しつつあります。一方で日常的な接点や交流の機会限られ、相談体制の整備や地域活動への参画は十分とはいえません。今後は医療・福祉・教育・防災など生活全般にわたる多様な課題を見据え、多言語による情報提供や、互いに顔の見える交流・学びの場づくりが必要です。あわせて行政・地域・事業者が連携した相談・支援体制を具体化し、すべての住民が「地域の構成員（生活者）」として安心して共に暮らせる環境づくりが求められます。

●蒲生氏郷公や近江日野商人などの歴史的ルーツによる国内自治体等との繋がりや、ブラジル・エンブ市や韓国・恩山面との長年にわたる姉妹都市交流をはじめ、貴重な縁をきっかけとした国内・国際交流を丁寧に着実に継続しています。一方で、交流の契機となった歴史的背景やこれまでの歩みが、時間の経過や世代交代とともに風化し、関係性が形骸化していくことが懸念されています。これまで培ってきた貴重な絆を絶やすことなく持続的なものとするため、次代を担う子どもたちが地域の歴史や異文化に直接触れて学べる機会を創出し、交流の意義を未来へしっかりと継承していく仕組みづくりが必要です。

住民の声

・新しく移り住んできた人や外国籍の住民が、地域のルール（ゴミ出し等）を理解し、昔ながらの自治会に気兼ねなく意見を言えるあたたかい環境づくり

基本施策

① 交流・移住の促進

町外で日野町に馴染みのない方に対し、まずは日野町を知ってもらうための多角的な情報発信を行うとともに、日野町にゆかりや関心のある方が、お試し移住や体験型プログラムを通じて、ひの暮らしを体感できる受け入れ体制を構築します。

また、地域の特色を生かして子どもや若者のまちへの誇りと愛着を育み、進学や就学等で新しい環境へ進んだ後も継続的に関わることができる仕組みを整えます。

さらに、居住を伴わない町との多様な関わり方で関係人口を広げ、地域と継続的につながる人材の創出を図ります。

主な取組	◆相談体制と情報発信の拡充 ◆交流・移住体験の実施（お試し移住） ◆関係人口の創出・継続的な関わりの仕組みづくり
取組指標（KPI）	定住に関する相談件数 31 件（R7）→**30 件**（R12）

② 多文化共生理解の促進

外国人住民が地域の一員として安心して暮らし、ともに地域社会を築いていくため、広域的な連携や地域資源を活用した日本語学習機会の確保や、伝わりやすい情報発信に努めます。また、在住外国人と多世代にわたる地域住民が互いに顔の見える交流や多様な文化や習慣への理解促進を図るとともに、地域のルールや文化を相互理解できる場づくりを推進します。

主な取組	◆関係機関やボランティアと連携した日本語学習機会の提供・案内 （県の事業や隣接市町の教室の活用、自主学習ツールの周知等） ◆「やさしい日本語」の普及と多角的な情報伝達・対話体制の構築 ◆地域行事や防災訓練等を活用した、日常的な住民交流・相互理解の場づくり
取組指標（KPI）	相互理解と交流を促進する行事等の開催回数 18 回（R7）→**24 回**（R12）

③ 国内外の交流の推進と多文化理解の広がり【新規】

蒲生氏郷公や近江日野商人ゆかりの国内自治体との歴史・文化交流を一層深めるとともに、これまで培ってきたブラジル・エンブ市や韓国・恩山面との歴史ある姉妹都市・友好交流の発展、また、多様な国々との新たな交流可能性を探り、国内外とのネットワーク構築を進めます。次代を担う子どもたちが地域の歴史的価値を再認識するとともに、異なる文化や歴史に触れる体験を通じて、広い視野と豊かな国際感覚を身につけられる機会の創出を図ります。

併せて、地域住民や各種団体等と連携し、異文化に触れ、互いの理解と関わりを深め合える多様な交流活動を推進します。

主な取組	◆蒲生氏郷公や近江日野商人がつなぐ国内ゆかりの地との歴史・文化交流の推進 ◆姉妹・友好都市等との多層的な国際交流と青少年の国際的な視点の育成
取組指標（KPI）	交流使節団の派遣・受入回数 0回（R7）→**2回**（R12）

関連計画	●日野町空家等対策計画

施策⑩　時代の変化に柔軟に対応できる行財政運営

分野 32　公共施設



めざす姿

公共施設が適切に管理され、
最適な公共サービスが提供されるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●公共施設の総延べ床面積

令和７年 **91,256** ㎡ ▶ **90,000** ㎡

現状と課題

●公共施設の多くでは老朽化が進んでおり、町民が安心して利用できる安全性の確保が喫緊の課題となっています。人口減少や財政負担を踏まえ、施設の更新や再編が必要となっています。

●町民サービスを維持しつつ、維持管理費の抑制と財源確保を図る取り組みが求められており、民間手法の導入やマネジメント体制の強化も必要です。また、多世代が集う「地域の核」となる施設への再編を通じて、地域の活性化と世代間交流の促進が重要です。

住民の声

・消防車等の緊急車両が通る橋や学校などの老朽化対策をしっかり行い、安全性の確保が必要
・夏休みなどの利用案内や地域でのインフラ点検など、住民参加で公共施設の維持・活用を考えていきたい

基本施策

① 適切な公共施設の管理

各公共施設の劣化状況等の現状を整理し、計画的な大規模改修等を実施することで、財政負担の平準化を図るとともに、人口減少を見据えた施設保有量の適正化に取り組みます。

また、少子高齢化の進行による影響や住民ニーズを踏まえ、公共施設等総合管理計画の見直しや公共施設のあり方について検討を進め、住民と情報を共有し、適切な施設運営を行うことで、最適な公共サービスの提供を目指します。

主な取組	◆長寿命化・財政負担の平準化　◆公共施設の有効利用
取組指標（KPI）	公共施設等総合管理計画の改定 １回（R7）→２回（R12）

関連計画	●日野町公共施設等総合管理計画　●日野町林道施設長寿命化計画 ●町民会館わたむきホール虹長寿命化計画 ●日野町下水道ストックマネジメント計画 ●日野町学校施設の長寿命化計画 ●日野町農業集落排水施設最適整備構想　●日野町公園施設長寿命化計画 ●日野町水道事業基本計画　●日野町町営住宅長寿命化計画 ●日野町水道事業管路耐震化・更新計画 ●日野町立地区公民館長寿命化計画 ●日野町水道事業資産管理（アセットマネジメント） ●日野町立図書館長寿命化計画　●日野町水道ビジョン ●日野町橋梁長寿命化計画 ●日野町水道施設耐震診断基礎調査及び耐震基本計画 ●日野町道路舗装修繕計画　●日野町水道事業経営戦略 ●日野町農道施設（トンネル）長寿命化計画 ●日野町農道施設（橋梁）長寿命化計画 ●日野町子ども・子育て支援事業計画

施策⑩　時代の変化に柔軟に対応できる行財政運営

分野 33　行政運営

めざす姿

社会情勢の変化に柔軟に対応し、限りある財源で最大の効果を追求し、
持続的に行政サービスが提供されるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●来庁不要で処理が完了した申請件数

令和７年 38,581 件 ▶ 46,400 件

現状と課題

●地域のあり方や行政の担うべき役割について、相互の認識の共有化を図り、住民と行政が協働した取り組みを進める必要があります。また、行政評価の内容を関係課で共有し、住民の満足度を分析するしくみや成果目標を明確にすることが重要です。

●広域行政については、複数の自治体が連携することで、行財政の効率化を図りつつ、住民サービスの維持・向上が図れるものの、自治体間の合意形成に時間を要することが課題となっています。

●人材育成については、職場における OJT（人材育成）を中心にしながら専門知識の習得のほか、多様な住民ニーズを的確に把握し、将来を見据えた施策に反映できる政策形成能力と業務遂行能力の向上が求められています。

●職員数が限られる中、多様化・複雑化する住民ニーズに対応するため、デジタル技術を活用した業務効率化を進めることが課題となっています。また、事務事業の見直しを通じて限りある財源・人的資源を適正に配分するとともに、町民へのわかりやすい情報発信と職員の政策形成能力・業務改善能力の向上を図っていく必要があります。

●自治体 DX の推進にあたり、単なるツールの導入にとどまらず、デジタル技術を「手段」として位置づけ、住民窓口での「行かない・書かない・待たない」利便性向上と、内部事務の現場に寄り添う業務再構築を両立させることが課題となっています。あわせて、デジタルデバイド対策として、対面や紙によるアナログ対応も確実に維持・継続する「ハイブリッド対応」を徹底し、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」を実現していく必要があります。

住民の声

・単に住民の意見を聞くだけでなく、行政の検討プロセスや財政の状況をわかりやすく「見える化」して共に議論する場をつくってほしい
・他の先進的な取り組みを柔軟に吸収・アップデートし、時代に合わせた持続可能な行政運営を行ってほしい

基本施策

① 適切な行政運営

行財政の現状や地域のあり方、課題、行政の担うべき役割を明確にするため、住民の豊富な知識・経験・感性を町政やまちづくりに活かせるよう、住民参画を推進します。

また、総合計画の施策の進捗管理や行政評価・事務事業の見直しにおいて、限りある財源を重点的・効率的に配分し、各課が連携して施策の実現に取り組みます。

広域行政については、効率的な行政運営によるメリットを享受しつつ、普段から一部事務組合や構成市町との相互の連絡を密にすることでスムーズな運営につなげます。

その他、新たな時代に対応した人材育成を効果的に進めるため、職場における人材育成(OJT)をベースに、自己啓発や専門知識の取得を促進し、将来の町行政を担う職員としての政策形成能力と業務遂行能力の向上に努めます。

主な取組	◆住民参画の推進　◆行政サービスの適正化 ◆行政評価の適正運用、財源の適正配分　◆広域行政 ◆人材育成・人材マネジメント、職員の業務改善・政策形成能力の向上
取組指標（KPI）	独自研修開催数 ７回（R7）→**10 回**（R12）

② 人にやさしいデジタル行政の推進【新規】

社会情勢の変化や多様化する住民ニーズに柔軟に対応するため、デジタル技術を「手段」として活用し、各種手続きや窓口における利便性の向上およびデジタル技術等の活用に向けた環境整備に努めるとともに、情報格差に配慮したアナログ対応の維持とオンライン手続きのサポートや相談体制等の「共助」の仕組みづくりを進め、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」を推進する。また、事務事業評価の適正な運用と職員研修の充実を通じて、持続可能で透明性の高い行政運営を確立します。

主な取組	◆フロントヤード改革とオンライン手続きの推進 ◆内部事務の効率化（バックヤード改革） ◆アナログ対応の継続と住民相互のデジタルサポートを組み合わせた「ハイブリッド対応」の徹底 ◆町民へのわかりやすい情報発信と取り組みの可視化
取組指標（KPI）	来庁不要で処理が完了する手続き数 48 個（R7）→**58 個**（R12）

関連計画	●日野町人材育成基本方針 ●日野町障がい者活躍推進計画 ●女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画 ●日野町 DX 推進にかかる基本方針

施策⑩　時代の変化に柔軟に対応できる行財政運営

分野 34　財政基盤

めざす姿

適切な税収等による歳入の確保により将来にわたり
持続可能で安定的な行財政基盤のあるまち

目標指標
（ＫＧＩ）

●基金現在高

財政調整基金：令和７年 1,225 百万円 ▶ 1,300 百万円

減 債 基 金：令和７年 475 百万円 ▶ 600 百万円

現状と課題

●高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化への対応、また、時代に即した新しい行政需要など、継続的な課題が発生しており、持続可能で健全な財政基盤の確立が求められています。

●今後も公共施設の老朽化対策など多額の経費が見込まれるため、支出の効率化と経費削減が必要となっています。公共施設の最適化や公共工事の見直しを通じて、持続可能な財政運営を図る取り組みが求められています。

●社会環境の変化により新たな行政需要が継続的に発生する中、新たなサービスを維持し財政基盤を強化するためには、ふるさと納税制度の活用や公有財産の有効活用、受益者負担の適正化などによる戦略的な歳入確保が必要となっています。住民の理解と協力を得ながら財政運営に取り組むため、住民による財政状況の把握や理解が必要となっています。

住民の声

・町の財政状況や税金の仕組みについて、住民にわかりやすく説明・啓発し、関心と理解を深めること
・ふるさと納税で日野ならではの魅力的な返礼品や事業を展開してはどうか

基本施策

① 安定ある行財政基盤づくり

町税等の負担の公平性・公正性および自主財源の確保を図るため、関係課と連携し、滞納整理やふるさと納税の推進など、積極的な歳入確保に全庁的に取り組むとともに、歳出の抑制にも努め、長期的に安定した財政基盤の確立を目指します。

また、住民の理解等を得るため、予算や決算の状況など町の財政状況について、分かりやすい情報提供に努めます。

主な取組	◆確実な税の徴収　◆健全な財政運営 ◆ふるさと納税の推進
取組指標（KPI）	町税収納率 現年度分：99.50％（R7）→99.65％（R12） 過年度分：23.70％（R7）→25.00％（R12）
取組指標（KPI）	ふるさと納税の寄附金額 122,337 千円（R7）→**300,000 千円**（R12）

関連計画	●日野町町税・国民健康保険税滞納整理基本方針 ●日野町債権管理マニュアル ●日野町中長期財政見通し